# 標準旅行業約款 (募集型企画旅行契約)

### 観光庁・消費者庁告示第1号(令和2年4月1日から適用)

### 第1章 総 則

- (適用範囲) (適用範囲) 第1条 当社が旅行者との間で締結する募集型企画旅行に関する契約(以下「募集型企画旅 行契約」といいます。)は、この約款の定めるところによります。この約款に定めのない事 項については、沈令又は一般に確立された慣習によります。 2 当社が法令に戻せず、かつ、旅行者の不利にならない範囲で書面により特約を結んだとき は、節項の規定にかいわらず、その特約が優先します。

- は、間異の規定にかかわらず、その特別が後先します。
  (用籍の定義)
  第2条 この約款で「募集型企画旅行」とは、当社が、旅行者の募集のためにあらかじめ、旅行の目的地及び日尾、旅行者が出機を受けることができる選差又は宿泊のサービスの内容並びに旅行者が当社に支払うべき旅行代金の額を定めた旅行に関する計画を作成し、これにより実施する旅行をいいます。
  2 この約款で「国内旅行」とは、本邦内のみの旅行をいい、「海外旅行」とは、国内旅行以外の旅行をいいます。
  3 この都で「国内旅行」とは、当社が、当社又は当社の募集型企画旅行を当社を代理して販売する会社が堪勝するクレジットカード会社(以下「提携会社」といいます。)のカード会員との間で電話、 原便、ファクシミリ、インターネット・その他の通信手段による申込みを受けて解結する募集型企画旅行契約であって、当社が旅行者に対して有する募集型企画旅行契約であって、当社が旅行者に対して有する募集型企画旅行契約で基づく旅行代金等に係る債権又は債務を、当該済することについて、旅行者がらかとしたのより、大会員規約に従り、当時間がよります。
- 現後散、第19条第 2 項に定める方法により支払っことを内容とする募集型企画旅行契約をいいます。
  1 この約款で「カード利用日」とは、旅行者又は当社が募集型企画旅行契約に基づく旅行代金等の支払又は私及債務を履行すべき日をいいます。
  (旅行契約の内容)
  第 3 条 当社は、募集型金画旅行契約において、旅行者が当社の定める旅行日程に従って、運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービス(以下「旅行サービス」といいます。) の提供を受けることができるように、手配し、旅程を管理することを引き受けます。
  (手配代行者)
  6 4 条 当社は、募集型企画旅行契約の履行に当たって、手配の全部又は一部を本発内又は
- 54条 当社は、募集型企画旅行契約の履行に当たって、手配の全部又は一部を本邦内又は 本邦外の他の旅行業者、手配を業として行う者その他の補助者に代行させることがありま

### 第2章 契約の締結

### (契約の申込み)

- (契約の申込み)
  第5条 当社に夢凝整企画旅行契約の申込みをしようとする旅行者は、当社所定の申込書(以下「申込書)といいます。)に所定の事項を記入の上、当社が別に定める金額の申込金とともに、当社に通信契約の申込みをしようとする旅行者は、前項の規定にかかわらず、申込みをしようとする募集型企画旅行の名称、旅行開始日、会員番号その他の事項(以下次条において「会員番号等)といいます。)を当社に通知しなければなりません。
  第1項の申込金は、旅行代金又は取消料者しくは逸約料の一部として取り扱います。
  第1項の申込金は、旅行代金又は取消料者しくは逸約料の一部として取り扱います。
  第2位画旅行の参加に際し、特別な配慮を必要とする旅行者は、契約の申込時に申し出てください。このとき、当社は可能な範囲内でこれに応じます。
  前項の申出に基づき、当社が旅行者のために講じた特別な措置に要する費用は、旅行者の負担とします。
- 負担とします。 (電話等による予約)
- 第 6 条 当社は、電話、郵便、ファクシミリ、インターネットその他の通信手段による募集型企画旅行契約の予約を受け付けます。この場合、予約の時点では契約は成立しておらず、旅行者は、当社が予約の承諾的旨を通知した後、当社が定める利用内に、确条第 1 項又は第 2 項の定めるところにより、当社に申込書と申込金を提出又は金員番号等を通知しなければかりません。
- ればなりません。 前項の定めるところにより申込書と申込金の提出があったとき又は会員番号等の通知があったときは、募集型企画旅行契約の締結の順位は、当該千約の受付の順位によることとなります。
- なります。 3 旅行者が第1項の期間内に申込金を提出しない場合又は会員番号等を通知しない場合は、 当社は、予約がなかったものとして取り扱います。 当社は、予約がなかったものとして取り扱います。 (疑約翰翰の拒否) 第7条 当社は、次に掲げる場合において、募集型企画旅行契約の締結に応じないことがあ
- ります。 (1) 当社があらかじめ明示した性別、年齢、資格、技能その他の参加旅行者の条件を満た
- していないとき。 (2) 応募旅行者数が募集予定数に適したとき。 (3) 旅行者が他の旅行者に連勝を及ぼし、又は団体行動の円滑な実施を妨げるおそれがあ
- るとき。 通信契約を締結しようとする場合であって、旅行者の有するクレジットカードが無効 である等、旅行者が旅行化金等に係る債務の一部又は全部を提携会社のカード会員規約

- てのの号、旅行者が飛行り至準に係る複数の一部又は全部を発病要性の分率下雲良原料 に従って決済できないとき。 )旅行者が、柴力団員、暴力団弾構成員、集力団関係者、暴力団関係企業又は総会履等 その他の反社会的勢力であると認められるとき。 ・旅行者が、当社に対して暴力的な要求行為、不当な要求行為、取引に関して脅迫的な 書動者しくは暴力を用いる行為又はこれらに準ずる行為を行ったとき。 )旅行者が、監禁を流布し、係計を用い落しくけ成力を用いて当社の信用を毀損し若し くは当社の業務を妨害する行為又はこれらに準ずる行為を行ったとき。 その他当社の業務を妨害する行為又はこれらに準ずる行為を行ったとき。
- (契約の成立時期) 第8条 募集型企画旅行契約は、当社が契約の締結を承點し、第5条第1項の申込金を受理 した時に成立するものとします。 2 通信契約は、前項の規定にかかわらず、当社が契約の締結を承諾する旨の通知が旅行者に
- た時に成立するものとします。 (契約書面の交付)
- (製物書面の交付) 等 9 条 当社は、前条の定める製約の成立後連やかに、旅行者に、旅行日額、旅行サービス の内容、旅行代金その他の旅行条件及び当社の責任に関する率項を記載した書面(以下「契 約書面、といいます。)を交付します。 当社が赤粗型金面旅行契約により手配し旅程を管理する義務を負う旅行サービスの総団 は、前項の契約書面に記載するところによります。 (確定書面)

- はいが残るとの場合を表す。
   (確定書面)
   第10条 前条第1項の契約書面に記載するところによります。
   (確定書面)
   第10条 前条第1項の契約書面に記載するところによります。
   第10条 前条第1項の契約書面に記載するところによります。
   第10条 前条第1項の契約書面に記載するとこれた旅行日程、適逆者しくは宿泊機関の名称を記載できない場合には、当該契約書面において利用予定の宿泊機関及び表示上重要な運送機関の名称を限定してか知信って、日目に当たる日以降に募集型企画旅行契約の申込みがなされた場合にあっては、旅行開始日)までの当該契約書面に定める日までに、これらの確定状況を認動した書面に以下「確定書面)といます。と交付します。
   2 前項の場合において、手配状況の確認を希望する旅行者から問い合わせがあったときは、確定書面の交付前であっても、当社は迅速かつ適切にこれに回答します。
   3 第1項の確定書面を交付した場合には、前条第2項の規定により当並が手配し旅程を管理する義務を負う旅行サービスの範囲は、当該確定書面に記載するところに特定されます。
   (情報通信の技術を利用する方法のは、旅行サービスの規定により当主が手配し旅程を管理する義務を負う旅行サービスの範囲は、当該確定書面で定付に会その他の旅行条件及び当社の責任に関する事項を記載した書面、契約書面又は確定書面の交付に代えて、積役通信の技術を利用する方法により当該書面に記載するも準項(以下この条において「記載事項が記載事項が記載事項が記載事項が記載事項を記録しよう法に、近代者の使用する通信機器に記載事項を記録するためのフィイルに記載事項が記載されたことを確認します。
   1 前項の場合において、旅行者の使用に係る通信機器に記載事項を記録するためのフィイルに電車事が記載するために限ります。
   2 前項の場合において、統行者の使用に係るこれたファイルに電車事が記載事項を記載されたことを確認します。
   第 12条 旅行者は、旅行間始日までの契約書面に記載する通信機器に記載事項を記録するためのアイルに表するも表が記載事項を開覧したことを確認します。
   第 12条 旅行者は、旅行間始日までの契約書面に記載する規模を任めフードにより所定の伝票への旅行者の署名なくして契約書面に記載する金額の旅行代金の支払いを受けます。また、カード利用日は旅行契約或立日とします。
   第 3 章 契約の変更

# 第3章 契約の変更

- 第3章 契約の変更
  第13条 当社は、天災地震、機乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、官公署の命令、当初の運行計画によらない運送サービスの提供その他の当社の関与し得ない事由が生した場合において、旅行の安全かつ同符な実施を図るためやせを得ないときは、旅行者にあらかじめ連やかに当該事由が関与し得ないものである理由及び当該事由との因果関係を範囲して、旅行目後、旅行サービスの内容その他の多無型企画旅行資制の内容(以下「契約内容」といいます。と変更することがあります。ただし、緊急の場合において、(旅行社会の稲の変更)
  第14条 募集型企画旅行資実施するに当たり利用する運送機関について適用を受ける運賃券金 (以下この身において (当用運賃・料金)といいます。) が、新しい程済情勢の変更(第14条 募集型企画旅行で実施するに当たり利用する運送機関について適用を受ける運賃券金 (以下この身において (当社は、老の権別では対したのようなのが、日本のとして公公でされている適用運賃・料金に比べて、通常型される危険を大幅に超えて増製又は減額される場合においては、当社は、市の原立るところにより旅行代金を機額するときは、原行開始日の前日から起貸してさかのぼって16日目に当たる日より前に旅行者にその賃を通知します。
  2 当社は、前項の定める適用運賃・料金の減額がなされるときは、同項の定めるところにより旅行代金を機額するときは、原行開始日の前日から起貸してきかのぼって16日目に当たる日より前に旅行者にその賃を通知します。
  3 当社は、前年の規定とび、実はなると表により無行の実施に要する要用(当該契約内容の変更のためにその健康を受けなかった旅行サービスに対して取得料、遊給料その他既に支払い、又はこれから支払かなければならない費用を含みます。)の減少又は増加が生じる場合(毎月の増加が、運送・宿泊機関等の変更、新屋その他の諸設備の不足が発生したことによる場合におい、又は近れる場合になり、には、当該契約内容の変更の際にその範囲所において旅行代金の額を変更することがあります。
  5 当社は、運送・宿泊機関等の原係、部屋での他におります。(旅行者の支替) (契約内容の変更)

- があります。 (旅行者の交替)
- 第15条 当社と募集型企画旅行契約を締結した旅行者は、当社の承諾を得て、契約上の地位 を第三者に譲り渡すことができます。 2 旅行者は、前項に定める当社の承諾を求めようとするときは、当社所定の用紙に所定の事 項を配入の上、所定の金額の手数料とともに、当社に提出しなければなりません。
- 項を記入の上、所定の金額の手数料とともに、当社に提出しなければなりません。 第1項の契約上の地位の函域は、当社の承諾があった時に効力を生ずるものとし、以後、 旅行契約上の地位を譲り受けた第三者は、旅行者の当該募集型企画旅行契約に関する一切 の権利及び義務を承継するものとします。

# 第4章 契約の解除

(旅行者の解除権)

- (旅行者の解除権)
  第16 条 旅行者は、いつでも別表第1に定める取消科を当社に支払って募集型企画旅行契約を解除することができます。通信契約を解除する場合にあっては、当社は、提携会社のカードにより所定の伝票への旅行者の署名なくして取消料の支払いを受けます。
  と 旅行者は、次に場げる場合において、前項の規定にかからず、旅行開始前に取消料を支払うことなく募集型企画旅行契約を解除することができます。
  (1) 当社によって契約内容が変質されたとき。ただし、その変更が別表第2上欄(左欄)に掲げるものその他の重要なものであるときに限ります。
  (2) 第14条第1項の規定に基づいて旅行代金が増額されたとき。
  (3) 天災地変、聴乱、暴助、運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、官公署の命令その他の事由が生じた場合において、旅行の安全かつ円滑な実施が不可能となり、又は不可能となるおそれが極めて大きいとき。
  (4) 当社が旅行者に対し、第10条第1項の利日までに、確定書面を交付しなかったとき。
  (5) 当社の責に帰すべき事由により、契約書面に配載した旅行日程に従った旅行の実施が

- 本可能となったとき。
  3 旅行者は、旅行間始後において、当該旅行者の資に超すべき事由によらず契約書面に記載した旅行サービスを受領することができなくなったとき又は当社がその資を告げたときは、第 1 項の規定にかかわらず、取消粉を支払うことなく、旅行サービスの当該受領することができなくなった部分に係る会類を旅行することができなくなった部分に係る金額を旅行者におい及します。たび、前項の場合において、当社は、旅行代金のうち旅行サービスの当該受領することができなくなった部分に係る金額を旅行者においみします。 たい 前項の場合が当社の資に帰すべき事由によらない場合においては、当該金額から、当該旅行サービスに対して政消料、連約料での他の既に支払い、又はこれから支払わなければならない費用に係る金額を差し引いたものを旅行者に払い戻します。 (当社の解除復等一旅行開始前の解除) 17 乗 当社に、次に掲げる場合において、旅行者に理由を説明して、旅行開始前に募集型企画旅行規約を解除することがあります。 (1) 旅行者が当社があらかしめ明示した性別、年齢、資格、技能その他の参加旅行者の条件を満たしていないことが判明したとき。 (2) 旅行者が病気、必要な介助者の不在その他の事由により、当該旅行に耐えられないと認められるとき。 (2)

- ) 旅行者が他の旅行者に迷惑を及ぼし、又は団体旅行の円滑な実施を妨げるおそれがあると認められるとき。) 旅行者が、契約内容に関し合理的な範囲を超える負担を求めたとき。) 旅行者の数が契約答面に記載した単少催行人員に達しなかったとき。) 旅行者の数が契約答面に記載した単少催行人員に達しなかったとき。 カース中へを目的とする新行における必要な除雪量等の旅行変施条件であって契約の締結の際に明示したものが成就しないおそれが極めて大きいとき。 天災地変、搬乱、暴勢、避差、管泊機関等の旅行サービス提供の中止、官公署の命令 その他の当社の関与し得ない事山が生じた場合において、契約書面に記載した旅行日程 に従った旅行の安全かつ円滑な実施が不可能となり、又は不可能となるおそれが値めて 大きいとき。

- に従った旅行の安全かつ円滑な実施が不可能となり、又は不可能となるおてれか値のて大きいとき。
  (8) 通信契約を構結した場合であって、旅行者の有するクレジットカードが無効になる等、旅行者が旅行代金等に係る債務の一部又は全部を提携会社のカード会員規約に従って決済できなくなったとき。
  (9) 旅行者が第 7 条第 5 号から第 7 号までのいずれかに該当することが判明したとき。2 旅行者が第 12 条第 1 項の契約者面に記載する利目までに旅行代金を支払わないときは、当該利用の翌日において、旅行券集型金圓旅行契約を解除したものとします。この場合において、旅行者は、当社に対し、前条第 1 項に定める取損料に相当する額の違約料を支払わなければなりません。
  3 当社は、第 1 項第 5 号に掲げる事由により募集型金圓旅行契約を解除しようとするときは、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって、圓内旅行にあっては 13 日目(日帰り旅行については、3 日目)に当たる日より前に、海外旅行にあっては 13 日目(日帰り旅行については、3 日目)に当たる日より前に、海外旅行にあっては 23 日目(知義第 1 に規定するビーク時に旅行を開始するものについては 33 日目)に当たる日より前に、旅行を中止する旨を旅行者に通知します。
  (当社の解除権一旅行開始後の解除)
  第 18 条 当社は、次に掲げる場合において、旅行開始後であっても、旅行者に理由を説明して、葬程金@面旅行契約の一部を解除することがあります。
  (1) 旅行者が病気、必要な介助者の不在その他の事由により旅行の継続に耐えられないとき。

- き。) 旅行者が旅行を安全かつ円滑に実施するための孫堯員その他の者による当社の掲示 への政費にれらの者又は同行する他の旅行者に対する藝行又は脅迫等により団体行動 の規郷を乱し、当該旅行の安全かつ円滑な実施を妨げるとき。) 旅行者が第7条第5号から第7号までのいずれかに該当することが判明したとき。) 天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、官公署の命令 その他の当社の関与し得ない事由が生じた場合であって、旅行の継続が不可能となった した
- とで。 2 当社が前項の規定に基づいて募集型企画旅行契約を解除したときは、当社と旅行者との間
- 当在か削場の現底に基づいて券集型企業施行業的を審解したときは、当年と旅行者との間の契約関係は、将来に向かってのみ所蔵します。この場合において、第行者が既に提供を受けた旅行サービスに関する当社の債務については、有効な弁済がなされたものとします。前項の場合において、当社は、旅行代金のうち旅行者がいまだその提供を受けていない原サーサービスに係る金額から、当該旅行サービスに対して取得料、造約料その他の既に支払い、又はこれから支払わなければならない費用に係る金額を差し引いたものを旅行者に払い戻します。 (旅行代金句 展し)
- 旅行代金の払戻し)
- 旅行者に払い戻します。 (旅行代金の私展し) 第 19 条 当社は、第 14 条第 3 項から第 5 項までの規定により旅行代金が破額された場合文 は前 3 条の規定により募集型金面旅行契約が解除された場合において、旅行者に対し払い 戻すべきを翻が生じたときは、旅行開始前の解除による私戻しにあっては契約書面に記載 した旅行教育 19 の翌日から起算して 30 日以内に旅行者に対し当該金館を払い戻しまっ 2 当社は、旅行者と通信契約を締結した総合であって、第 14 条第 3 項から第 5 項までの急に 定により旅行者と通信契約を締結した総合であって、第 14 条第 3 項から第 5 項までの急に おいだ、旅行者と通信契約を締結した総合であって、第 14 条第 3 項から第 5 項までの急に おいて、旅行者と通信契約を適話した場合であって、第 14 条第 3 項から第 5 項までの急に おいて、旅行者と通信契約を適話とない戻します。この場合において、当社は、旅行間始前の 可ないた、旅行者に対し当該金額を払い戻します。この場合において、当社は、旅行間始前の 解除による払戻しにあっては契約舎面に記載した旅行終了日の翌日から起募して30 日以内 に旅行第に対し払い戻すべき額を扱い戻します。この場合において、当社は、旅行間始前の 解除による払戻したあっては契約舎面に記載した旅行終了はり内に、送数又は旅行開始後の 解除による払戻したあっては契約舎面に記載した旅行終で当といる超数又は旅行開始後の 解除能とも私戻して30 日以内 に旅行第をは対しない。 3 前 2 項の規定は第 27 条又は第 30 条第 1 項に規定するところにより旅行者又は当社が損害 路債請求権を行使することを妨げるものではありません。 (契約解除後の網絡手配) 第 20 条 当社は、第 18 条第 1 項第 1 号又は第 4 号の規定によって旅行開始後に募集型企画 旅行契約を解除したときは、旅行者の求めに応じて、旅行者が当該旅行の出発地に戻るために必要な旅行サービスの手配を引き受けます。 2 前項の場合において、出発地に戻るための旅行に要する一切の費用は、旅行者の負担とし ます。

# 第5章 団体・グループ契約

- (団体・グループ契約) 第21条 当社は、同じ行程を同時に旅行する複数の旅行者がその責任ある代表者(以下「契約責任者」といいます。)を定めて申し込んだ募集型企画旅行契約の締結については、本章の規定を適用します。 (契約責任者)
- 第22条 当社は、特約を結んだ場合を除き、契約責任者はその団体・グループを構成する旅行者(以下「構成者」といいます。)の募集型企画旅行契約の締結に関する一切の代理権を有しているものとみなし、当該団体・グループに係る旅行業務に関する取引は、当該契約責任者との関で行います。
- 契約責任者は、当社が定める日までに、構成者の名簿を当社に提出しなければなりません
- 受制責任者は、契約責任者が構成者に対して現に負い、又は将来負うことが予測される債務又は 養務については、何らの責任を負うものではありません。 当社は、契約責任者が団体・グループに同行しない場合、旅行開始後においては、あらか じめ契約責任者が選任した構成者を契約責任者とみなします

# 第6章 旅程管理

- 第 25条 当社は、旅行の内容により脈栗員その他の者を同行させて第 23 条各号に掲げる業 接その他当該募集型企画旅行に付随して当社が必要と認める業務の全部又は一部を行わせ
- ることがあります。 2 前項の添乗員その他の者が同項の業務に従事する時間帯は、原則として8時から20時ま でとします。 (保護措置)
- 第 26 条 当社は、旅行中の旅行者が、疾病、傷害率により保障を要する状態にあると認めた ときは、必要な措置を謀することがあります。この場合において、これが当社の責に帰す べき事由によるものでないときは、追談措置に襲した費用は無行者の負担とし、旅行者は 当該費用を当社が指定する朔日までに当社の指定する方法で支払わなければなりません。

# 第7章 责任

- 第7章 資 任 (当社の責任) 第27条 当社は、募集型企画旅行契約の履行に当たって、当社又は当社が第4条の規定に基づいて手配を代行させた者(以下「手配代行者)といいます。)が故意又は過失により旅行者に機密を与えたときは、その損害を賠償する責に任じます。ただし、損害発生の翌日から起算して2年以内に当社に対して通知があったときに限ります。
  2 旅行者が天災地変、職私、奏助、運送・指泊機関等の旅行サービス機供の中止、官公器の命令その他の当社又は当他の手記代行者の関与し得ない事由により積を被ったときは、当社は、前項の場合を除き、その損害を賠償する責任を負うものではありません。
  3 並社は、年荷物について生じた第1項の損害については、同項の規定にかかわらず、損害発生の翌日から起源して、国内旅行にあっては14日以内に、海外旅行にあっては21日以内に当社に対して通知があったときに限り、旅行者1名につき15万円を限度(当社に放意又は重大な過失がある場合を除きます。)として賠償します。
- (特別補償) 第4年 (特別補償) 第4年 (特別補償) 第48 集 当社は、前条第1項の規定に基づく当社の責任が生ずるか否かを問わず、別無特別 補償規程で定めるところにより、旅行者が募集型金画旅行参加中にその生命、身体又は手 荷物の上に被った一定の損害について、あらかじめ定める額の補償金及び見舞金を支払い
- ます。 前郊の損害について当社が前条第1項の規定に基づく責任を負うときは、その責任に基づ いて支払うべき損害賠償金の額の限度において、当社が支払うべき前項の補償金は、当該 損害賠償金とみなします。 前項に規定する場合において、第1項の規定に基づく当社の補償金支払義務は、当社が前 条第1項の規定に基づいて支払うべき損害賠償金(前項の規定により損害賠償金とみなさ れる補償金を含みます。)に担当する額だけ補減するものとします。 当社の募集型金面旅行参加中の旅行者を対象として、別途の旅行代金を収受して当社が実 施する蘇集型金面旅行については、主たる募集型金面旅行契約の内容の一部として取り扱 います。
- (旅程保証)
- (旅程操証) 報告報告 3 表第 2 上欄 [左欄] に掲げる契約内等の重要な変更 (次の各号に掲げる 変更 (運送・宿泊機関等が当該旅行サービスの提供を行っているにもかかわらず、運送・ 宿泊機関等の庭席、部屋その他の背設備の不足が発生したことによるものを除きます。) を 除きます。) が生した場合は、所行代金に同妻下欄 「右欄」に記載する率を乗じた額以上の 変更帰償金を旅行終了日の翌日から起類して 30 日以内に支払います。ただし、当該変更に ついて当社に第 27 条第 1 項の規定に基づく責任が発生することが明らかである場合には、 この限りではありません。
  - の限りではありません。 大に掲げる事由による変更 イ 天災地変 ロ 戦乱 ハ 桑駒
- ハ 発動
   官公署の命令
  ホ 運送・結泊機関等の旅行サービス提供の中止
   当初の運行計画によらない運送サービスの提供
   当初の運行計画によらない運送サービスの提供
   旅行参加者の生命又は身体の安全確保のため必要な措置
  3) 第18本から第18条までの規定に基づいて募集型企画旅行契約が解除されたときの当該解除された部分に係る変更
  当社が支払うべき変更補償金の額は、旅行者1名に対して1募集型企画旅行につき旅行

- 代金に 15%以上の当社が定める率を乗じた額をもって限度とします。また、旅行者 1 名に対して1募集型企画旅行につき支払うべき変更補償金の額が1,000円未満であるときは、
- (一次)して「安全公立自所行につき文本りへき変更相直金の額が1,000円不満であるときは、当社が第1項の規定に基づき変更補償金を支払った後に、当該変更について当社に第27条第1項の規定に基づき変更補償金を支払った後に、当該変更について当社に第27条第1項の規定に基づく資任が発生することが明らかになった場合には、旅行者は当該変更に係る変更補償金を当社に返還しなければなりません。この場合、当社は、同項の規定に基づき当社が支払うべき損害賠債金の額と旅行者が返還すべき変更補償金の額とを相殺した決額を支払います。
- (旅行者の責任) 第30条 旅行者の故意又は過失により当社が損害を被ったときは、当該旅行者は、損害を賠
- 低しなければなりません。 2 旅行者は、募集型企画旅行契約を締結するに際しては、当社から提供された情報を活用し、 旅行者の権利義務その他の募集型企画旅行契約の内容について現解するよう努めなければ
- が行者は、旅行開始後において、契約告面に記載された旅行サービスを円滑に受領するため、万が一契約舎面と異なる旅行サービスが提供されたと認識したときば、旅行地においてか、万が一契約舎面と異なる旅行サービスが提供されたと認識したときば、旅行地においてかって、 遊やかにその旨を当社、当社の手配代行者又は当該旅行サービス提供者に申し出なければな

### 第8章 弁済業務保証金(旅行業協会の保証社員である場合)

- 第8章 弁済業務保証金(旅行業協会の保証社員である場合) (弁済業務保証金) 第31条 当社は、一般社団法人金国旅行業協会(東京都港区赤坂4丁目2番19号赤坂シャスタイーストピル)の保証社員になっております。 2 当社と募集型を向旅行契約を確核した旅行表では構成者は、その取引によって生じた債権に関し、前項の一般社団法人全国旅行業協会が供託している弁済業務保証金から人/poラ円に達するまで弁済を受けることができます。 3 当社は、旅行業法第49条第1項の規定に基づき、一般社団法人全国旅行業協会に弁済業務保証金分担金を納付しておりますので、同法第7条第1項に基づく賞業保証金は供託しておりません。

### 別表第1 取消料 (第16条第1項関係)

1 国内旅行に係る取消料	
区 分	取 消 料
(1) 大項以外の募集型企画旅行契約	
イ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって 20 日目 (日帰り旅行にあっては 10 日目)に当たる日以降に解除	旅行代金の 20%以内
する場合 (ロからホまでに掲げる場合を除く。) ロ 旅行開始日の前日から起募してさかのぼって7日目に 当たる日以降に解除する場合 (ハからホまでに掲げる場 合を除く。)	旅行代金の 30%以内
ハ 旅行開始日の前日に解除する場合	旅行代金の 40%以内
ニ 旅行開始当日に解除する場合 (ホに掲げる場合を除く。)	旅行代金の 50%以内
ホ 旅行開始後の解除又は無連絡不な加の場合	旅行代金の 100%以内
(2) 貸切船舶を利用する募集型企画旅行契約	当該船舶に係る取消料の 規定によります。

備考(1)取消料の金額は、契約書面に明示します。 (2)本表の適用に当たって「旅行開始後」とは、別紙特別補償規程第2条第3項に

規定する「サービスの提供を受けることを開始した#	り」以降をいいます。
2 海外旅行に係る取消料	
区 分	取消料
(1) 本邦出国時又は帰国時に航空機を利用する募集型企画旅行	<b>う契約 (衣項に掲げる旅行契約</b>
を除く。)	
イ 旅行開始日がピーク時の旅行である場合であって、旅	旅行代金の 10%以内
行開始日の前日から起算してさかのぼって 40 日目に当	
たる日以降に解除するとき(ロから二までに掲げる場合	
を除く。)	
ロ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって 30 日日	旅行代金の 20%以内
に当たる日以降に解除する場合(ハ及び二に掲げる場合	
を除く。)	旅行代金の 50%以内
ハ"旅行開始日の前々日以降に解除する場合(ニに掲げる 場合を除く。)	加州工作业の 50%以内
ニ 旅行開始後の解除又は無連絡不参加の場合	旅行代金の 100%以内
(2) 貸切航空機を利用する募集型企画旅行契約	
(2) 資物航空機を利用する券兼空企画旅行契約	44
イ 旅行開始日の前日から起算してさかのほって 90 日日	旅行代金の 20%以内
に当たる日以降に解除する場合(ロから二までに掲げる	1
場合を除く。)	1
ロ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって 30 日目	旅行代金の 50%以内
に当たる日以降に解除する場合(八及び二に掲げる場合	1
を除く。)	
ハ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって 20 日目	旅行代金の 80%以内
に当たる日以降に解除する場合(二に掲げる場合を除	
	terising a sound brek
ニ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって3日間に 当たる日以降の解除又は無連絡不参加の場合	旅行代金の 100%以内
(3) 本邦出国時及び帰国時に船舶を利用する募集型企画旅	当該船舶に係る取消料の
行契約	規定によります。
注 「ピーク時」とは、12月20日から1月7日まで、4月:	27 日から 5 月 6 日まで及び

(2)本表の適用に当たって「旅行開始後」とは、別紙特別補償規程第2条第3項に規 定する「サービスの提供を受けることを開始した時」以降をいいます。

月 20 日から 8 月 31 日までをいいます。 備考 (1)取消料の金額は、契約書面に明示します。

Assertable Assertable and Assertable and Assertable	1 件あたり	の率 (%)
変更補償金の支払いが必要となる変更	旅行開始前	旅行開始後
1 契約書面に記載した旅行開始日又は旅行終了日の 変更	1. 5	3. 0
2 契約書面に記載した入場する観光地又は観光施設 (レストランを含みます。) その他の旅行の目的地の 変更	1.0	2. 0
3 契約書面に記載した運送機関の等級又は設備のより低い料金のものへの変更(変更後の等級及び設備の料金の合計領が契約書面に記載した等級及び設備の社化を下回った場合に限ります。)	1.0	2.0
4 契約書面に記載した運送機関の種類又は会社名の 変更	1.0	2. 0
5 契約書面に記載した本邦内の旅行開始地たる空港 又は旅行終了地たる空港の異なる便への変更	1.0	2. 0
6 契約書面に記載した本邦内と本邦外との間におけ る直行便の乗継便又は経由便への変更	1.0	2.0
7 契約書面に記載した宿泊機関の種類又は名称の変更	1.0	2. 0
8 契約書面に記載した宿泊機関の客室の種類、設備、 景槻その他の客室の条件の変更	1.0	2. 0
9 前各号に掲げる変更のうち契約書面のツアー・タイ	2.5	5. 0

注 1 「旅行開始前」とは、当該変更について旅行開始日の前日までに旅行者に通知した 場合をいい、「旅行開始後」とは、当該変更について旅行開始当日以降に旅行者に通知し

た場合をいいます。 12 確定書面が交付された場合には、「契約容面。とあるのを「確定書面」と踏み替えた 上で、この表を適用します。この場合において、契約容面の記載内容と確定書面の記載 内容との間又は確定書面の記載内容と実際に提供された旅行サービスの内容との間に変

更が生じたときは、それぞれの変更につき1件として取り扱います。 注3 第3号又は第4号に掲げる変更に係る選送機関が宿泊設備の利用を伴うものである 場合は、1前につき1件として取り扱います。 注4 第4号に掲げる選送機関の会社名の変更については、等級又は設備がより高いもの

への変更を伴う場合には適用しません。 注5 第4号又は第7号若しくは第8号に掲げる変更が1乗車船等又は1泊の中で複数生 にた場合であっても、1乗車船等又は1泊につき1件として取り扱います。 注6 第8号に掲げる変更については、第1号から第8号までの率を適用せず、第9号に

# 一般社団法人 全国旅行業協会 保証社員

# 標準旅行業約款 (受注型企画旅行契約)

### 観光庁・消費者庁告示第1号(令和2年4月1日から適用)

### 第1章 総 則

第1年 80 × 20 (適用範囲) 第1条 当社が旅行者との間で締結する受往型企画旅行行政的」といいます。)は、この約款の定めるところによります。この約款に定めのない事項については、法令又は一般に確立された慣習によります。この約款に定めのない事項については、法令又は一般に確立された慣習によります。この約款に定めのない事項については、法令又は一般に確立された慣習によります。 2 当社が法令に反せず、かつ、旅行者の不利にならない範囲で書面により特約を結んだときは、前項の規定にかかわらず、その特約が優先します。 (用語の主義) 第2条 この約款で「受法型企画旅行」とは、当社が、旅行者からの核頼により、旅行の目的地及び日程、旅行者が提供を受けることができる運送又は宿泊のサービスの内容並びに旅行者が当社に支払うべき旅行代金の額を定めた旅行に関する計画を作成し、これにより実施する旅行をいいます。 2 この約款で「国内旅行」とは、本邦内のみの旅行をいい、「海外旅行」とは、国内旅行以外の旅行をいいます。 2 この約金で「国信契約」とは、当社が基準するクレジットカード会社(以下「極機会社」といいます。)のカード会員との間で電話、郵便、ファクシミリ、インターネットその他の通信手段による申込みを受けて締結する受注型企画旅行契約であて、当社が旅行者に対して有するを定理型を開放行契約があらかにめ来話し、かつ当該受生型企画旅行契約の旅行代を参考第12条第2項、第18条第1項後線、第19条第2項に定める方法により支払うことを内容とする定注型企画旅行契約ないいます。 4 この約款で「カード利用目」とは、旅行者又は当社が受注型企画旅行契約に基づく旅行代金等の支払又は出展債務を履行すべき目をいいます。 (旅行契約の内容) 第3条 当社は、受注型企画旅行契約において、旅行者が当社の定める旅行日程に従って、運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービス(以下「旅行サービス」といいます。 (海社保持等) の健康を受けることができるように、手配し、旅程を管理することを引き受けます。 (伊田代行者) の健康を受けることができるように、手配し、旅程を管理することを引き受けます。

(4 条 当社は、受注型企政旅行契約の履行に当たって、手配の全部又は一部を本邦内又は 本邦外の他の旅行業者、手配を業として行う者その他の補助者に代行させることがありま

### 第2章 契約の締結

(企画書面の交付) 第5条 当社は、当社に受注型企画旅行契約の申込みをしようとする旅行者からの依頼があったときは、当社の豪務上の報合があるときを除き、当該依頼の内容に沿って作成した旅行日軽、旅行サービスの内容、旅行代金その他の旅行条件に関する企画の内容を記載した書面(以下「企画書面」といいます。)を交付します。 2 当社は、前項の企画書面において、旅行代金の内部として企画に関する取扱料金(以下「企画料金」といいます。)の金額を明示することがあります。 「知知の由込み」

- 國料金」といいます。)い年8日とのパインの「全年の内容に関し、当社に受注型企画旅行契約(長春、前条第1項の企画書面に記載された企画の内容に関し、当社に受注型企画旅行契約の申込みをしようとする旅行者は、当社所定の申込者(以下「申込書」といいます。)に所定の事項を配入の上、当社が別に定める金額の申込金とともに、当社に提出しなければなまます。
- ソスでル。 前条第1項の企画書面に記載された企画の内容に関し、当社に通信製約の申込みをしよう とする旅行者は、前項の規定にかかわらず、会員番号その他の専項を当社に通知しなけれ である旅行者は、前項の規定にかかわらず、会員番号その他の専項を当社に通知しなけれ

- 前項の申出に基づき、当社が旅行者のために謀じた特別な措置に要する費用は、旅行者の 負担とします。 (契約締結の拒否) 3 7条 当社は、次に掲げる場合において、受注型企画旅行契約の締結に応じないことがあ ります。 (1) 旅行者が他の旅行者に迷惑を及ぼし、又は団体行動の円滑な実施を妨げるおそれがあ

- ります。
  (1) 旅行者が他の旅行者に迷惑を及ぼし、又は団体行動の円滑な実施を妨げるおそれがあるとき。
  (2) 運信契約を締結しようとする場合であって、旅行者の有するクレジットカードが無効である等、旅行者が旅行代金幹に係る佞務の一部又は全部を提挑会社のカード会員規約に従って決済できないとき。
  (3) 旅行者が、最力団員、暴力団理特成員、暴力団関係者、暴力団関係企業又は総会屋等その他の反社会的勢力であると繋められるとき。
  (4) 旅行者が、当社に対して暴力的な要求行為、不当な要求行為、取引に関して母迫的な営動者しくは暴力を用いる行為文はこれらに準する行為を行ったとき。
  (5) 旅行者が、当起を流化し、偽計を用い書しくは成力を用いて当社の信用を毀損し若しくは当社の業務を妨害する行為又はこれらに準する行為を行ったとき。
  (契約の成立時期)
  第 8 条 受法型企画旅行契約は、当社が契約の締結を承諾し、第 6 条第 1 項の申込金を受理した時に成立するものとします。
  (契約の成立時期)
  第 9 条 当社は、削条の定める契約の成立後速やかに、旅行者に、旅行日程、旅行サービスの内容、旅行代金をへ向也の旅行条件及び当社の責任に関する事項を記載した書面(以下「契約書面の交付)第 9 条 当社は、削多の定める契約の成立後速やかに、旅行者に、旅行日程、旅行サービスの内容、旅行代金をの他の旅行条件及び当社の責任に関する事項を記載した書面(以下「契約書面)といいます。)を交付します。
  (経常書面)といいます。) を交付します。
  1 当社が受法型企画旅行契約により手配し旅後を管理する義務を負う旅行サービスの範囲は、第 1 項の契約書面において明示します。
  3 当社が受法型企画旅行契約により手配し旅後を管理する義務を負う旅行サービスの範囲は、第 1 項の契約書面に記載するところによります。
  (確定書面)

- は、第1項の契約書面に記載するところによります。
  (確定書面)
  第10条 前条第1項の契約書面に記載するところによります。
  (確定書面)
  第10条 前条第1項の契約書面に記載するところによります。
  (確定書面)
  第10条 前条第1項の契約書面に記載するところによります。
  (確定書面)
  第10条 前条第1項の契約書面に記載するところによります。
  要な運送機関の名称を限定して列挙した上で、当該契約書面で分付後、除行開始目の前目の係行関始目の前目がら起算してで到達した上で、当該契約書面で交付後、除行開始目の前目の係行契約の申込みがなされた場合にあっては、旅行開始日」までの当該契約書面に定め全日までに、これらの確定決定を記載した書面。(以下「確定書面」といましかきれて定める日までに、これらの確定決定を記載した書面。(以下「確定書面」といましい合わせがあったときは、確定書面の交付前であったも、当社は迅速かつ適切にこれに回答します。
  第1項の確定書面を交付した場合には、前条第3項の規定により当社が手配し原程を管理する義務を負う旅行サービスの範囲は、当該確定書面に記載するところに特定されます。
  (情報通信の技術を利用する方法により当該書面に記載するところに特定を介付の表に続け条件及び当社の責任に関する事項を記載した書面、契約書面又は確定書面の交付に代えて、情報通信の技術を利用する方法により当該書面に記載すべき事項(以下この条において、記載事項)といます。)を提供したときは、流行者の使用する通信機器に備えられたファイルに記載事項が記録されたことを確認します。
  第1項の場合において、流行者の使用に係る通信機器に記載事項を記録するためのファイルが備えられていないときは、当社の使用する通信機器に観えられたファイル(専ら当該旅行者の用に使するものに限ります。)に記載事項を記録し、旅行者が記載事項を関重したことを確認します。
  第1年の得代金を支払わなければなりません。
  2 通信契約を締結したときは、当社の使用する通信機器に備えられたファイル(専ら当該旅行者の用に使する金額の旅行代金を支払わなければなりません。
  2 通信契約を締結したときは、当社の使用する通信といません。
  2 通信契約を締結したときは、当社は、提携会社のカードにより所定の伝票への旅行者の署名なくして契約書面に記載する金額の旅行代金の支払いを受けます。また、カード利用日は旅行契約成立日とします。
  第3章 契約の変更

# 第3章 契約の変更

第3章 契約の変更
第3章 契約の変更
第13章 旅行者は、当社に対し、旅行日程、旅行サービスの内容その他の受性型企画旅行契約の内容(以下「契約内容)といいます。)を変更するよう水めることができます。この場合において、当社は、可能な限り旅行者の求めに応じます。
当社は、天災地変、峻乱、暴動、遮差、宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、官公署の命令、当初の運行計画によらない選送サービスの提供その他の当社の関与し得ないるとは、旅行者にあらかじめ速やかに当該事由が関与し得ない範疇を図るためやむを得ないときは、旅行者にあらかじめ速やかに当該事由が関与し得ないものである理由及び当該事由との風景関係を説明して、契約内容を変更することがあります。ただし、緊急の場合において、奈むの景関保を説明して、契約内容を変更することがあります。ただし、緊急の場合において、やむを得ないときは、変更後に説明します。(旅行代金の額の変更)
第14章 受法型企画旅行のを顕著のでかの際に明示した時点において適用を受ける選官・料金(以下この条において「適用運賃・料金」といいます。)が、変しい経済情勢の変化等により、受法型企画旅行の企画書面の交付の際に明示した時点において有効なものとして公示されている適用運賃・料金に比べて、通常想定される金額の範囲内で旅行代金の額を増加し、又は減少することができます。
当社は、前項の定めるところにより旅行代金を増額するときは、旅行開始日の前日から起第してさかのぼって15日目に当たる日より前に旅行者にその旨を通知します。
2 当社は、前1項の定めるを選用と、料金の報となるのでは、まて、名が財命をの変更によりないます。

自仁は、第1項の定める週刊運貨・料金の機関がなされるとぎは、削減の定めるとこうにより、その態少額だけ旅行代金を減額します。 当社は、前条の規定に基づく契約内容の変更により旅行の実施に要する費用(当該契約内 容の変更のためにその提供を受けなかった旅行サービスに対して取消料、造物料をの他既 た支払い、又はこれから支払わなければならない費用を含みます。)の減少又は増加が生じ る場合(費用の増加が、運送・宿泊機関等が当該旅行サービスの提供を行っているにもか かわらず、運送・宿泊機関等の座席、部屋その他の精設備の不足が発生したことによる場 合を除きます。)には、当該契約内容の変更の際にその範囲内において旅行代金の額を要 することがあります。

(旅行者の交替) 第15条 当社と受注型企画旅行契約を締結した旅行者は、当社の承諾を得て、契約上の地位 を第三者に譲り渡すことができます。 2 旅行者は、前項に定める当社の承諾を求めようとするときは、当社所定の用紙に所定の事項を配入の上、所定の金額の手数料とともに、当社に提出しなければなりません。 3 第 1 項の契約上の地位の譲渡は、当社の承諾があった時に効力を生ずるものとし、以後、旅行契約上の地位の直移支付、第二者は、第一者の直接受注を重点で列契約に関する一切の権利及び義務を承継するものとします。

# 第4章 契約の解除

- 第7年 天かから古い 第18条 旅行者は、いつでも別表第1に定める取消料を当社に支払って受注型企画旅行契約 を解除することができます。通信契約を解除する場合にあっては、当社は、場構会社のカードにより所定の伝票への旅行者の署名なくして取消料の支払いを受けます。 2 旅行者は、次に掲げる場合において、前項の規定にかかわらず、旅行開始前に取消料を支 払うことなく受注型企画旅行契約を解除することができます。 (1) 当社によって契約内容が変更されたとき。ただし、その変更が別表第2上欄(左欄) に掲げるものその他の重要なものであるときに限ります。 (2 第 14条第1項の規定に基づいて旅行行金が増額されたとき。 (3) 天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、官公署の命令 その他の事由が生じた場合において、旅行の安全かつ円滑な実施が不可能となり、又は 不可能となるおそれが極めて大きいとき。 (4) 当社が旅行者に対し、第10条第1項の朔日までに、確定費面を交付しなかったとき。

- (5) 当社の費に帰すべき事由により、契約書面に記載した旅行日程に従った旅行の実施が不可能となったとき。
  3 旅行者は、旅行開始後において、当該旅行者の責に帰すべき事由によらず契約書面に記載した旅行サービスを受領することができなくなったとき又は当社がその旨を告げたときは、第 1 項の規定にかかわらず、取消解を支払うことがてきなく、旅行サービスの当該受領することができなくなったがの場合を保持できなくなったの当該を領することができなくなった部分に係る金額を旅行者に払い戻します。ただし、前項の場合において、当社は、旅行代金のうち旅行サービスの当該受債することができなくなった部分に係る金額を旅行者に払い戻します。ただし、前項の場合が当社の責に帰すべき事由によらない場合においては、当該金額から、当該旅行サービスに対して取消料、適約料その他の既に支払い、又はこれから支払わなければならない費用に係る金額を差し引いためる旅行者に払い戻します。
  (当社の経験推奪・旅行弱物館の解除)
  第 17条 当社は、次に掲げる場合において、旅行者に理由を説明して、旅行開始前に受法型企画旅行契約を解除することがあります。
  (1) 旅行者が病気、必要な介助者の不在その他の事由により、当該旅行に耐えられないと認められるとき。
  (2) 旅行者が何の依任者に迷惑を及ぼし、又は団体旅行の円清な実施を妨げるおそれがあると認められるとき。
  (4) スキーを目的とする旅行に関し合理的な範囲を超える負担を求めたとき。
  (5) 死行者が、契約内容に関し合理的な範囲を超える負担を求めたとき。
  (6) 近後では、契約当時に記載したものが成長しないおそれが極めて大きいとき。
  (5) 天災地変、戦乱、暴動、選送・信泊機関等の旅行サービス提供の中止、管公者の命令その他の当社の関与し得ないな自然生と場合において契約書面に記載した旅行の安全かつ円滑な実施が不可能となり、又は不可能となるおそれが極めて大きいとき。

- に従った旅行の安全かつ円滑な実施が不可能となり、又は不可能となるおそれが極めて大きいとき。
  (6) 通信契約を締結した場合であって、旅行者の有するクレジットカードが無効になる境、統行者が旅行代金等に係る債務の一部又は金部を提携会社のカード会員規約に従って決済できなくなったとき。
  (7) 旅行者が第7条第3号から第5号までのいずれかに該当することが判明したとき。
  (8) 旅行者が第7条第3号から第5号までのいずれかに該当することが判明したとき。
  (9) 旅行者が第7条第3号から第5号までのいずれかに該当することが判明したときた。当該期日の翌日において旅行者が受注型企画旅行契約を解除したものとします。この場合において、旅行者は、当社に対し、前条第1項に定める政制料に相当する額の違約料を支払わなければなりません。
  (当社の解除程・旅行開始後の解除)
  第18条 生社は、次に掲げる場合において、旅行開始後であっても、旅行者に理由を説明して、受注型企画旅行契約の一部を解除することがあります。
  (1) 旅行者が病気、必要な介助者の不在その他の事由により旅行の継続に耐えられないとき。

### 第5章 団体・グループ契約

(契約成立の特則) 523条 当社は、契約責任者と受注型企画旅行契約を締結する場合において、第6条第1項 の規定にかかわらず、申込金の支払いを受けることなく受注型企画旅行契約の締結を承諾 することがあります。 前項の規定に基づき申込金の支払いを受けることなく受注型企画旅行契約を締結する場合には、当社は、契約責任者にその旨を能載した書面を交付するものとし、受注型企画旅 行契約は、当社が当該書面を交付した時に成立するものとします。

# 第6章 旅程管理

(旅程管理)
第24条 当社は、旅行者の安全かつ円滑な旅行の実施を確保することに努力し、旅行者に対し次に掲げる業務を行います。ただし、当社が旅行者とこれと異なる特別を結んだ場合には、この限りではありません。
(1) 旅行者が旅行中旅行サービスを受けることができないおそれがあると認められるときは、受法型金画旅行契約に従った旅行サービスの境供を確実に受けられるために必要な措置を訴すること。
(2) 前号の措能を寄じたにもかかわらず、契約内容を変更せざるを得ないときは、代替サービスの手配を行うこと。この際、旅行日程を変更するときは、変更後の旅行日程が当初の旅行日程の趣管にかなうものとなるよう努めること、また、旅行サービスの内容を変更するときは、変更後の旅行サービスが当初の旅行サービスと同様のものとなるよう努めること等、契約内容の変更を最小限にとどめるよう努力すること。
(当社の提示)
第25条 旅行者は、旅行開始後旅行終了までの間において、団体で行動するときは、旅行を安全かつ円滑に実施するための当社の指示に従わなければなりません。
(派集員等の業務)

(高騰員等の業務) 126条 当社は、旅行の内容により添乗員その他の者を同行させて第 24 条各号に掲げる業 務その他当級受法型全画旅行に付随して当社が必要と認める業務の全部又は一部を行わせ ることがあります。 2 前項の添乗員その他の者が周項の業務に従事する時間帯は、原則として8時から20時ま

(策務) 第27条 当社は、旅行中の旅行者が、疾病、傷害等により保護を要する状態にあると認めた ときは、必要な措置を講することがあります。この場合において、これが当社の資に帰す べき事由によるものでないときは、当該措置に要した費用は旅行者の負担とし、旅行者 伝 当該費用を当社が指定する期日までに当社の指定する方法で支払わなければなりません。

# 第7章 責任

(当社の責任) 28条 当社は、受注型企画旅行契約の履行に当たって、当社又は当社が第4条の規定に基づいて手配を代行させた者(以下「手配代行者」といいます。)が数意又は過失により旅行者に損害を与えたときは、その損害を賠償する責に任じます。ただし、損害発生の翌日から起第して2 年以内に当社に対して通知があったときに限ります。 2 旅行者が天災地変、戦乱、暴助、逃送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、官公署の命令その他の当社又は当社の手配代行者の関与し得ない事由により積害を被ったときは、当社は、前項の場合を除き、その捜害を賠償する責任を負うものではありません。 3 当社は、事項の場合を除き、その捜害を賠償する責任を負うものではありません。 3 当社は、年荷物について生じた第1項の損害にかいたは、間項の規定にかかわらず、損害発生の翌日から起策して、国内旅行にあっては14日以内に、海外旅行にあっては21日以内に当社に対して通知があったときに限り、旅行者1名につき15万円を限度(当社に故意又は康大な過失がある場合を除きます。)として賠償します。

又は重大な過失がある場合を除きます。)として賠償します。

補償規程で定めるところにより、旅行者が受注型企画旅行参加中にその生命、身体又は手 背物の上に被った一定の損害について、あらかじめ定める額の補償企及び見舞金を支払い

ます。 前項の損害について当社が前条第1項の規定に基づく責任を負うときは、その責任に基づ いて支払うべき損害賠償金の額の限度において、当社が支払うべき前項の構置金は、当該 損害賠償金とみなします。 前項に規定する場合において、第1項の規定に基づく当社の制償金支払義務は、当社が前 条第1項の規定に基づいて支払うべき損害賠償金(前項の規定により損害賠償金とみなさ れる構度金を含みます。)に相当する額定け補酸するものとします。 当社の責止型金庫旅行参加中の旅行者を対象として、別途の旅行代金を収受して当社が実 施する募集型金庫旅行については、受法型金庫旅行契約の内容の一部として取り扱います。 (管理保証)

施する募集型企画旅行については、受性型企画旅行染品の内容の一部として取り扱います。 (旅程保証) 第30 案 当社は、別表第2 上機 (左機) に掲げる契約内容の重要な変更 (次の各号に掲げる 変更 (班達・宿泊機関等が当該旅行サービスの提供を行っているにもかかわらず、通送・ 宿泊機関等の座席、部屋その他の諸設備の不足が発生したことによるものを除きます。)を 除きます。)が生した場合は、旅行代金に同麦下棚(石棚) に記載する率を架とに起収上の 変更補償金を旅行終了日の翌日から起源して30日以内に文払います。ただし、当該変更に ついて当社に第28 条第1項の規定に基づく責任が発生することが明らかである場合には、 この限りではありません。 (1) 次に提げる事由による変更

イ 天災地変 ロ 戦闘

ハ 参卿 三 官公署の命令 ホ 運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止 へ 当初の運行計画によらない運送サービスの提供 ト 旅行参加者の生命又は身体の安全確保のため必要な措置 ジ 第13条第1項の規定に基づいて受法型企画旅行契約が変更されたとその当該変更された部分及び第16条から第18条までの規定に基づいて受法型企画旅行契約が解除された部分と係る変更

2 当社が支払うべき変更補償金の額は、旅行者1名に対して1受注型企画旅行につき旅行代金に15%以上の当社が定める等を乗した額をもって限度とします。また、旅行者1名に対して1受注型企画旅行につき支払うべき変更補償金の額が1,000円未満であるときは、当社は、変更補償金を支払いません。 3 当社が第1項の規定に基づき変更補償金を支払った後に、当該変更について当社に第28条第1項の規定に基づく責任が発生することが明らかになった場合には、旅行者は当該変更に係る変更補償金と当社に返還しなければなりません。この場合、当社は、間項の規定に基づき当社が支払うべき損害賠償金の額と旅行者が返還すべき変更補償金の額とを組役した残縮を支払います。(旅行者の責任)

した残縮を支払います。 (旅行者の責任) 第31 象 旅行者の放意又は過失により当社が損害を被ったときは、当該旅行者は、損害を賠償しなければなりません。 2 旅行者は、受注型企画旅行契約を締結するに際しては、当社から提供された情報を活用し、旅行者の権利義落その他の受注型企画旅行契約の内容について連続するよう努めなければ

なりません。 旅行者は、旅行開始後において、契約書面に配載された旅行サービスを円滑に受領するため、万が一契約書面と異なる旅行サービスが提供されたと認識したときは、旅行地において退やかにその旨を当社、当社の手配代行者又は当族旅行サービス提供者に申し出なければなる。

### 第8章 弁済業務保証金 (旅行業協会の保証社員である場合)

(弁済業務保証金)

(弁済業務保証金) 第32条 当社は、一般社団法人全国旅行業協会(東京都港区赤坂4丁目2番19号赤坂シャスターストビル)の保証社員になっております。 当社と受性型企画旅行契約を締結した旅行者又は構成者は、その取引によって生じた債権に関し、前項の一般社団法人全国旅行業協会が供託している弁済業務保証金から1,60c円に逃するまで弁済を受けることができます。 3 当社は、旅行業法第49条第1項の規定に基づき、一般社団法人全国旅行業協会に弁済業務保証金が担金を納付しておりますので、同法第七条第一項に基づく営業保証金は供託しておりません。

### 別表第1 取消料 (第16条第1項關係)

区 分	取消料
(1) 次項以外の受注型企画旅行契約	
イ ロからへまでに掲げる場合以外の場合(当社が契約書面において企画料金の金額を明示した場合に限る。)	企画料金に相当する金額
ロ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって 20 日目 (日帰り旅行にあっては 10 日目) に当たる日以降に解 除する場合 (へからへまでに掲げる場合を除く。)	旅行代金の 20%以内
ハ 旅行開始日の前日から起算してきかのぼって 7 日日 に当たる日以降に解除する場合(ニからへまでに掲げる 場合を除く。)	旅行代金の 30%以内
ニ 旅行開始日の前日に解除する場合	旅行代金の 40%以内
水 旅行開始当日に解除する場合(へに掲げる場合を除、 < .)	旅行代金の 50%以内
へ 旅行開始後の解除又は無連絡不参加の場合	旅行代金の 100%以内
(2) 貸切船舶を利用する受注型企画旅行契約	当該船舶に係る取消料の 規定によります。

(2) 本表の適用に当たって「旅行開始後」とは、別紙特別補償規程第2条第3項

に規定する「サービスの提供を受けることを開始した時」以降をいいます。	
2 海外旅行に係る取消料	
区 分	取 消 料
(1) 本邦出国時又は帰国時に航空機を利用する受注型企画所 契約を除く。)	行契約(次項に掲げる旅行
イ ロから二までに掲げる場合以外の場合(当社が契約書 面において企画料金の金額を明示した場合に限る。) ロ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって 30 日目	企画料金に相当する金額 旅行代金の 20%以内
に当たる日以降に解除する場合(ハ及び二に掲げる場合を除く。) ハ 旅行開始日の前々日以降に解除する場合(二に掲げる	旅行代金の 50%以内
場合を除く。) ニ 旅行開始後の解除又は無連絡不参加の場合	旅行代金の 100%以内
(2) 貸切航空機を利用する受注型企画旅行契約	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
イ ロからホまでに掲げる場合以外の場合(当社が契約書 面において企画料金の金額を明示した場合に限る。) ロ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって90 日目 に当たる日以降に解除する場合(いからホまでに掲げる	企画料金に相当する金額 旅行代金の20%以内
場合を除く。) ハ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって 30 日目 に当たる日以降に解除する場合(二及び水に掲げる場合	旅行代金の 50%以内
を除く。) 二 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって 20 日日 に当たる日以降に解除する場合(ホに掲げる場合を除 く。)	旅行代金の 80%以内
ホ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって 3 日目 に当たる日以降の解除又は無連絡不参加の場合	旅行代金の 100%以内
(3) 本邦出国時及び帰國時に船舶を利用する受注型企画 旅行契約	当該船舶に係る取消料の 規定によります。
備考 (1) 取消料の金額は、契約書面に明示します。	

(2) 本数の適用に当たって「旅行開始後」とは、別紙特別補償規程第2条第3項に規定する「サービスの提供を受けることを開始した時」以降をいいます。

	一件あたりの率 (%)	
変更補償金の支払いが必要となる変更	旅行阴始前	旅行開始後
1 契約書面に記載した旅行開始日又は旅行	1.5	3.0
終了日の変更		
2 契約書面に記載した入場する観光地又は	1.0	2.0
観光施設(レストランを含みます。)その他		
の旅行の目的地の変更		
3 契約書面に記載した運送機関の等級又は	1.0	2. 0
設備のより低い料金のものへの変更(変更		
後の等級及び設備の料金の合計額が契約書		
面に記載した等級及び設備のそれを下回っ		
た場合に限ります。)		
4 契約書面に記載した運送機関の種類又は	1.0	2, 0
会社名の変更		
5 契約書面に記載した本邦内の旅行開始地	1.0	2.0
たる空港又は旅行終丁地たる空港の異なる		
便への変更		
6 契約書面に記載した本邦内と本邦外との	1.0	2.0
間における直行便の乗継便又は経由便への		
変更		
7 契約書面に記載した宿泊機関の種類又は	1.0	2.0
名称の変更		
8 契約書面に記載した宿泊機関の客室の種	1.0	2, 0
類、散備、景観その他の客室の条件の変更		

注 1 「旅行開始前」とは、当該変更について旅行開始日の前日までに旅行者に通知し た場合をいい、「旅行開始後」とは、当該変更について旅行開始当日以降に旅行者に通 知した場合をいいます。

注2 確定書面が交付された場合には、「契約書面」とあるのを「確定書面」と読み替え た上で、この表を適用します。この場合において、契約書面の記載内容と確定書面の 記載内容との間又は確定書面の記載内容と実際に提供された旅行サービスの内容との 間に変更が生じたときは、それぞれの変更につき1件として取り扱います。

注3 第3号又は第4号に掲げる変更に係る運送機関が宿泊設備の利用を伴うものであ る場合は、1 泊につき 1 件として取り扱います。 注 4 第 4 号に掲げる運送機関の会社名の変更については、等級又は設備がより高いも

のへの変更を伴う場合には適用しません。 注5 第4号又は第7号若しくは第8号に掲げる変更が1乗車船等又は1泊の中で複数 生じた場合であっても、1乗車船等又は1泊につき1件として取り扱います。

一般社団法人 全国旅行業協会 保証社員

### 第1章 総 則

### (適用範囲)

- 等1条 当社が旅行者との間で稼結する手配旅行契約は、この約款の定めるところによります。この約款に定めのない事項については、法令又は一般に確立された慣習によります。
- 当社が法令に反せず、かつ、旅行者の不利にならない範囲で書面により特約を結んだとき は、前項の規定にかかわらず、その特約が優先します。

### (用語の定義)

- 第2条 この約款で「手配旅行契約」とは、当社が旅行者の委託により、旅行者のために代 歴、媒介又は取氷をするとを呼により旅行者が返送・宿泊機関等の遺供する遺送、宿泊をの他の旅行に関するサービス(以下「旅行サービス」といいます。)の提供を受けることができるように、手配することを引き受ける契約をいいます。
   この約款で「国内旅行」とは、本邦内のみの旅行をいい、「海外旅行」とは、国内旅行以
- 外の旅行をいいます。
- この約款で「旅行代金」とは、当社が旅行サービスを手配するために、巡貨、宿泊料その 他の選送・宿泊機関等に対して支払う費用及び当社所定の旅行業務取扱料金(変更手続料 金及び取消手続料金を除きます。)をいいます。
- 金人の取得する所で、運信を乗り、7をソネリ、4 この部で、運信を契約 とは、当社が発機するクレジットカード会社(以下「提携会社」といいます。)のカード会員との間で電話、郵便、ファクシミリ、インターネットその他の通信手段による申込みを受けて締結する手配旅行契約であって、当社が旅行者に対して有する手配旅行契約に基づく旅行代金等に係る債権又は債務を、当該債権又は債務が履行され るべき日以降に別に定める提携会社のカード会員規約に従って決済することについて、旅 るへき自め降に加にためる値が崇述のカート最具塊的に使うしたがりることについて、が 行者があらかじめ承諾し、かつ旅行失命を第 16 条第 2 項又は第 5 項に定める方法により 支払うことを内容とする手配旅行契約をいいます。
- 5 この約款で「カード利用日」とは、旅行省又は当社が手配旅行契約に基づく旅行代金等の 支払又は払戻債務を履行すべき日をいいます。

- 第3条 当社が善良な管理者の注意をもって旅行サービスの手配をしたときは、手配旅行契 約に基づく当社の債務の履行は終了します。したがって、満員、休業、条件不適当等の事 由により、運送・宿泊機関等との間で旅行サービスの提供をする契約を締結できなかった 場合であっても、当社がその義務を果たしたときは、旅行者は、当社に対し、当社所定の 旅行業務取扱料金(以下「取扱料金」といいます。)を支払わなければなりません。通信契 約を締結した場合においては、カード利用日は、当社が運送・宿泊機関等との間で旅行サービスの提供をする契約を締結できなかった旨、旅行者に通知した日とします。 (手配代行者)
- 84条 当社は、予配旅行契約の履行に当たって、予配の全部又は一部を本邦内又は本邦外 の他の旅行業者、手配を業として行う者その他の補助者に代行させることがあります。

### 第2章 契約の成立

### (契約の申込み)

- 第5条 当社と手配旅行契約を締結しようとする旅行者は、当社所定の申込書に所定の事項 を記入の上、当社が別に定める金額の申込金とともに、当社に提出しなければなりません。
- 2 当社と通信契約を締結しようとする旅行者は、前項の規定にかかわらず、会員番号及び依 頼しようとする旅行サービスの内容を当社に通知しなければなりません。
- 3 第1項の申込金は、旅行代金、取消料その他の旅行者が当社に支払うべき金銭の一部とし て取り扱います。
- 第6条 当社は、次に掲げる場合において、手配旅行契約の締結に応じないことがあります。 (1) 通信契約を締結しようとする場合であって、旅行者の有するクレジットカードが無効である等、旅行者が旅行代金等に係る債務の一部又は全部を提携会社のカード会員規約
- に従って決済できないとき。 (2) 旅行者が、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団陽保者、暴力団関保企業又は総会歴等
- その他の反社会的勢力であると認められるとき。 (3) 旅行者が、当社に対して築力的な要求行為、不当な要求行為、取引に関して脅迫的な
- 言動者しくは暴力を用いる行為又はこれらに弾する行為を行ったとき。 ) 旅行者が、風貌を流布し、偽計を用い者しくは威力を用いて当社の信用を毀損し若し くは当社の樂務を妨害する行為又はこれらに弾する行為を行ったとき。
- (5) その他当社の業務上の都合があるとき。

### (契約の成立時期)

- 第7条 手配旅行契約は、当社が契約の締結を承諾し、第5条第1項の申込金を受理した時 に成立するものとします。
- 2 通信契約は、前項の規定にかかわらず、当社が第5条第2項の申込みを承諾する旨の通知 が旅行者に到達した時に成立するものとします。 (契約成立の特別)
- 第8条 当社は、第5条第1項の規定にかかわらず、書面による特約をもって、中込金の支 払いを受けることなく、契約の締結の承諾のみにより手配旅行契約を成立させることがあ
- 2 前項の場合において、手配旅行契約の成立時期は、前項の書面において明らかにします。
- 第9条 当社は、第5条第1項及び前条第1項の規定にかかわらず、運送サービス又は宿泊 サービスの手配のみを目的とする手配旅行契約であって旅行代金と引換えに当該旅行す ビスの提供を受ける権利を表示した書面を交付するものについては、口頭による申込みを
- 2 前項の場合において、手配旅行契約は、当社が契約の締結を承諾した時に成立するものと (契約答面)
- 第10条 当社は、手配旅行契約の成立後速やかに、旅行者に、旅行日程、旅行サービスの内 容、旅行代金その他の旅行条件及び当社の責任に関する事項を記載した書面(以下「契約 書面」といいます。)を交付します。ただし、当社が手配するすべての旅行サービスについ て乗車券頭、宿泊券その他の旅行サービスの提供を受ける権利を表示した書面を交付する ときは、当該契約書面を交付しないことがあります。
- 2 前項本文の契約書面を交付した場合において、当社が手配旅行契約により手配する義務を 負う旅行サービスの範囲は、当該契約書面に配像するところによります。 (情報通信の技術を利用する方法)
- 第11条 当社は、あらかじめ旅行者の承諾を得て、手配旅行契約を締結しようとするときに 旅行者に交付する旅行日程、旅行サービスの内容、旅行代金その他の旅行条件及び当社の 責任に関する事項を記載した書面又は契約書面の交付に代えて、情報通信の技術を利用する方法により当該書面に記載すべき事項(以下この条において「記載事項」といいます。) を提供したときは、旅行者の使用する通信機器に備えられたファイルに記載事項が記録さ
- れたことを確認します。 2 前項の場合において、旅行者の使用に係る通信機器に記載事項を記録するためのファイル が備えられていないときは、当社の使用する通信機器に備えられたファイル(専ら当該旅 行者の用に供するものに限ります。) に配載事項を記録し、旅行者が記載事項を閲覧したこ

# 第3章 契約の変更及び解除

# (契約内容の変更)

- 第12条 旅行者は、当社に対し、旅行日程、旅行サービスの内容その他の手配旅行契約の内 容を変更するよう求めることができます。この場合において、当社は、可能な限り旅行者 の求めに応じます。
- 2 前項の旅行者の求めにより手配旅行契約の内容を変更する場合、旅行者は、既に完了した 手配を取り消す際に運送・宿泊機関等に支払うべき取消料、違約料その他の手配の変更に 要する費用を負担するほか、当社に対し、当社所定の変更手続料金を支払わなければなりません。また、当該甲配旅行契約の内容の変更手続料金を支払わなければなりません。また、当該甲配旅行契約の内容の変更によって生ずる旅行代金の増加又は核少は 旅行者に帰属するものとします。
- (旅行者による任意解除) 第13条 旅行者は、いつでも手配旅行契約の全部又は一部を解除することができます。
- 2 前項の規定に基づいて手配旅行契約が解除されたときは、旅行者は、既に旅行者が提供を 受けた旅行サービスの労働として、欠けいまだ提供を受けていない旅行サービスに係る政 消料、違約科その他の選送・宿泊機関等に対して既に支払い、又はこれから支払う費用を 負担するほか、当社に対し、当社所定の取消手続料金及び当社が得るはずであった取扱料金を支払わなければなりません。

# (旅行者の費に帰すべき事由による解除)

- 第14条 当社は、次に掲げる場合において、手配旅行契約を解除することがあります。
- (1) 旅行者が所定の期日までに旅行代金を支払わないとき。(2) 通信契約を締結した場合であって、旅行者の有するクレジットカードが無効になる等、
- 旅行者が旅行代金等に係る優務の一部又は全部を提携会社のカード会員規約に従って (3) 旅行者が第6条第2号から第4号までのいずれかに該当することが判明したとき
- 2 前項の規定に基づいて手配旅行契約が解除されたときは、旅行者は、いまだ提供を受けて いない旅行サービスに係る取淄科、違約料その他の運送・宿泊機関等に対して既に支払い、 又はこれから支払わなければならない費用を負担するほか、当社に対し、当社所定の取消 手続料金及び当社が得るはずであった取扱料金を支払わなければなりません。
- (当社の責に締ずべき事由による解除) 第15条 旅行者は、当社の責に船すべき事由により旅行サービスの手配が不可能になったと 手配旅行契約を解除することができます。
- 2 前項の規定に基づいて平配旅行契約が解除されたときは、当社は、旅行者が既にその提供 を受けた旅行サービスの対価として、運送・宿泊機関等に対して既に支払い、又はこれから支払わなければならない費用を除いて、既に収受した旅行代金を旅行者に払い戻します。
- 3 削項の規定は、旅行者の当社に対する損害賠償の請求を妨げるものではありません。

# 第4章 旅行代金

# (旅行代金)

第16条 旅行者は、旅行開始前の当社が定める期間までに、当社に対し、旅行代金を支払わ

- なければなりません。 2 通信契約を輸結したときは、当社は、提携会社のガードにより所定の伝票への旅行者の署 名なくして旅行代金の支払いを受けます。この場合において、カード利用日は、当社が確 定した旅行サービスの内容を旅行者に通知した日とします。
- 3 当社は、旅行開始前において、遠送・宿泊機関等の運賃・料金の改訂、為結相場の変動そ の他の事由により旅行代金の変動を生じた場合は、当該旅行代金を変更することがありま
- 前項の場合において、旅行代金の増加又は減少は、旅行者に帰属するものとします
- 5 当社は、旅行者と通信契約を締結した場合であって、第3章又は第4章の規定により旅行者が負担すべき費用等が生じたときは、当社は、提携会社のカードにより所定の伝票への 旅行者の署名なくして当該費用等の支払いを受けます。この場合において、カード利用日 に抗行者が当社に支払うべき費用等の額又は当社が旅行者に払い戻すべき額を、当社が旅 行者に通知した日とします。ただし、第14条第1項第2号の規定により当社が手配旅行契 約を解除した場合は、旅行者は、当社の定める期日までに、当社の定める支払方法により、 旅行者が当社に支払うべき費用等を支払わなければなりません。
- 第17条 当社は、当社が旅行サービスを手配するために、運送・宿泊機関等に対して支払っ た費用で旅行者の負担に煽すべきもの及び取扱料金 (以下「精算旅行代金」といいます。) と旅行代金として既に収受した金額とが合致しない場合において、旅行終了後、次項及び
- を 3 項に定めるところにより速やかに旅行代金の精算をします。 2 精算旅行代金が旅行代金として既に収受した金額を超えるときは、旅行者は、当社に対し、
- その差額を支払わなければなりません。 3 精算旅行代金が旅行代金として既に収受した金額に満たないときは、当社は、旅行者にそ の差額を払い戻します。

### 第5章 団体・グループ手配

### (団体・グループ手配)

- 第18条 当社は、同じ行程を同時に旅行する複数の旅行者がその責任ある代表者(以下「契 約責任者」といいます。)を定めて申し込んだ手配旅行契約の締結については、本章の規定 (契約责任者)
- 第19条 当社は、特約を結んだ場合を除き、契約責任者はその団体・グループを構成する旅行者(以下「構成者」といいます。)の手配旅行契約の締結に関する一切の代理権を有して いるものとみなし、当該団体・グループに係る旅行業務に関する取引及び第 22 条第 1 項の 業務は、当該契約責任者との間で行います。
- 2 契約責任者は、当社が定める日までに、構成者の名符を当社に提出し、又は人数を当社に 通知しなければなりません。
- 通知しなければなりません。
  3 当社は、契約責任者が構成者に対して現に負い、又は将来負うことが予測される債務又は 義務については、何らの責任を負うものではありません。
  4 当社は、契約責任者が団体・ソループに同行しない場合、旅行開始後においては、あらか じめ契約責任者が選任した構成者を契約責任者とみなします。 (契約成立の特則)
- 第20条 当社は、契約責任者と手配旅行契約を締結する場合において、第5条第1項の規定 にかかわらず、申込金の支払いを受けることなく手配旅行契約の締結を承諾することがあ
- 2 前項の規定に基づき申込金の支払いを受けることなく手配旅行契約を締結する場合には、 当社は、契約責任者にその旨を記載した書面を交付するものとし、手配旅行契約は、当社 が当該書面を交付した時に成立するものとします。
- (構成者の変更) 第21条 当社は、契約責任者から構成者の変更の申出があったときは、可能な限りこれに応
- 2 前項の変更によって生じる旅行代金の増加又は減少及び当該変更に要する費用は、構成者 に帰属するものとします。
- (滋樂サービス) 第22条 当社は、契約責任者からの求めにより、団体・グループに添乗員を同行させ、添乗

- 料を支払わなければなりません。

### 第6章 贾 任

### (当社の責任)

- 第23条 当社は、手配旅行契約の履行に当たって、当社又は当社が第4条の規定に基づいて 手配を代行させた者(以下「手配代行者」といいます。)が故意又は過失により旅行者に損害を与えたときは、その損害を賠償する費に任じます。ただし、損害発生の翌日から起算 して2年以内に当社に対して通知があったときに限ります。
- 2 旅行者が天災地変、破乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、官公署の 命令その他の当社又は当社の手配代行者の関与し得ない事由により損害を被ったときは、 当社は、前項の場合を除き、その損害を賠償する責任を負うものではありません。
- 3 当社は、手荷物について生じた第1項の損害については、同項の規定にかかわらず、損害 発生の翌日から起算して、国内旅行にあっては 14 日以内に、海外旅行にあっては 21 日以 内に当社に対して通知があったときに限り、旅行者1名につき15万円を限度(当社に故意 又は重大な過失がある場合を除きます。)として賠償します。 (旅行者の責任)
- 第24条 旅行者の故意又は過失により当社が損害を被ったときは、当該旅行者は、損害を賠
- 俊しなければなりません。 旅行者は、平配旅行契約を締結するに際しては、当社から提供された情報を活用し、旅行 者の権利義務その他の手配旅行契約の内容について理解するよう努めなければなりません。
- 3 旅行者は、旅行開始後において、契約書面に記載された旅行サービスを円滑に受領するた め、万が一契約書面と異なる旅行サービスが提供されたと認識したときは、旅行地におい て速やかにその旨を当社、当社の手配代行者又は当該旅行サービス提供者に申し出なけれ ばなりません。

# 第7章 弁済業務保証金(旅行業協会の保証社員である場合)

# (弁済業務保証金)

- 第 25 条 当社は、一般社団法人全国旅行業協会(東京都港区赤坂 4 丁目 2 番 19 号赤坂シャ スタイーストビル)の保証社員になっております。
- 2 当社と手配旅行契約を締結した旅行者又は構成者は、その取引によって生じた債権に関し、 前項の一般社団法人全国旅行業協会が供託している弁済業務保証金から まで弁済を受けることができます。
- 当社は、旅行家法第49条第1項の規定に基づき、一般社団法人全国旅行業協会に弁済業 務保証金分担金を納付しておりますので、同法第7条第1項に基づく営業保証金は供託し

# 標準旅行業約款(渡航手続代行契約)

# (選用範囲)

- 第 1 条 当社が旅行者との間で締結する波航手続代行契約は、この約款の定めるところによ ります。この約款に定めのない事項については、法令又は一般に確立された價置によりま
- 2 当社が法令に反せず、かつ、旅行者の不利にならない範囲で書面により特約を結んだとき は、前項の規定にかかわらず、その特約が優先します。 (渡航手続代行契約を締結する旅行者)
- 第 2 条 当社が譲航手機代行契約を締結する旅行者は、当社と募集型企画旅行契約、受注型 企画旅行契約者しくは手配旅行契約を締結した旅行者又は当社が受託している他の旅行業 者の募集型企画旅行について当社が代理して契約を締結した旅行者とします。 (渡航手続代行契約の定義)
- 第3条 この約款で「渡航手統代行契約」とは、当社が旋航手統の代行に対する旅行業務取 扱料金(以下「渡航手統代行料金」といいます。)を収受することを約して、旅行者の委託 により、次に掲げる業務(以下「代行業務」といいます。)を行うことを引き受ける契約を
  - (1) 旅券、査証、再入園許可及び各種証明書の取得に関する手続
- 出入国手統書類の作成
- (3) その他前各号に臨市する業務
- 第 4 条 当社と滅航手続代行契約を締結しようとする旅行者は、当社所定の中込費に所定の 平項を記入の上、当社に提出しなければなりません。 2 彼姉手続代行契約は、当社が契約の締結を承諾し、前項の申込書を受理した時に成立する
- 3 当社は、前2項の規定にかかわらず、申込書の提出を受けることなく電話、郵便、ファク シミリ、インターネットその他の通信手段による液航手様代行契約の車込みを受け付ける ことがあります。この場合において、液航手様代行契約は、当社が契約の締結を承諾した
- 時に成立するものとします。 4 当社は、次に掲げる場合において、渡航手総代行契約の締結に応じないことがあります。 旅行者が、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係者、暴力団関係企業又は総会屋等 その他の反社会的勢力であると認められるとき。
- (2) 旅行者が、当社に対して暴力的な要求行為、不当な要求行為、取引に関して脅迫的な 言願若しくは暴力を用いる行為又はこれらに準ずる行為を行ったとき。
- (3) 旅行者が、風説を流布し、偽計を用い若しくは威力を用いて当社の信用を毀損し若し くは当社の業務を妨害する行為又はこれらに準ずる行為を行ったとき。

- (4) その他当社の業務上の都合があるとき。
- 5 当社は、渡航手続代行契約の成立後速やかに、旅行者に、当該渡航手続代行契約により引 き受けた代行業務(以下「受託業務」といいます。)の内容、複航手続代行料金の額、その 収受の方法、当社の責任その他必要な事項を記載した密面を交付します。
- 6 当社は、あらかじめ旅行者の東語を得て、前項の書面の交付に代えて、情報通信の技術を 利用する方法により当該書面に記載すべき事項(以下この条において「記載事項」といい ます。)を提供したときは、旅行者の使用する通信機器に備えられたファイルに記載事項が
- 記録されたことを確認します。 7 前項の場合において、旅行者の使用に係る通信機器に記載事項を記録するためのファイル が備えられていないときは、当社の使用する通信機器に備えられたファイル (専ら当該旅 行者の用に供するものに限ります。) に記載事項を記録し、旅行者が記載事項を閲覧したこ とを確認します。
- 第 5 条 当社は、受託業務を行うに当たって知り得た情報を他に溺らすことのないようにいたします。
- (旅行者の疏路) 第6条 旅行者は、当社が定める別日までに、液航手統代行料金を支払わなければなりませ
- ん。 2 旅行者は、当社が定める期日までに、受託業務に必要な告題、資料その他の物(以下「被
- 旅手統書類等」といいます。)を当社に提出しなければなりません。 3 当社が、受託義務を行うに当たって、本邦の官公署、在口外国公館その他の者に、手数料、 変証料 委託料その他の料金 (以下「査証料等」といいます。) を支払わなければならない ときは、旅行者は、当社が定める期日までに当社に対して当該査証料等を支払わなければ
- 4 受託業務を行うに当たって、郵送費、交通費その他の費用が生じたときは、旅行者は、当 社が定める期日までに当社に対して当該費用を支払わなければなりません。
- 第7条 旅行者は、いつでも彼航手続代行契約の全部又は一部を解除することができます。
  - 当社は、次に掲げる場合において、渡航手統代行契約を解除することがあります。 (1) 旅行者が、所定の朔日までに渡航手統書類等を提出しないとき。
- 当社が、旅行者から提出された健康手続事類等に不確があると認めたとき。 旅行者が、歳航手続代行料金、並証料等又は崩発第4項の費用を所定の期目までに支
- (4) 旅行者が第4条第4項第1号から第3号までのいずれかに該当することが判明したと
- 第3条第1号の代行業務を引き受けた場合において、旅行者が、当社の資に帰すべき 事由によらず、旅券、査証又は再入国許可(以下「旅券等」といいます。) を取得でき
- ないおそれが極めて大きいと当社が認めるとき。 3 前2項の規定に基づいて渡航手統代行契約が解除されたときは、旅行者は、既に支払った 査証料等及び前条第四項の費用を負担するほか、当社に対し、当社が既に行った受託業務 に係る渡航手続代行料金を支払わなければなりません。
- 第8条 当社は、渡航手続代行契約の履行に当たって、当社が故意又は過失により旅行者に 損害を与えたときは、その損害を賠償する資に任じます。ただし、損害発生の翌日から起 算して6月以内に当社に対して通知があったときに限ります。
- 2 当社は、渡航手続代行契約により、実際に旅行者が旅券等を取得できること及び関係国へ の出入国が許可されることを保証するものではありません。したがって、当社の費に帰すべき事由によらず、旅行者が旅券等の取得ができず、又は関係国への出入国が許可されな かったとしても、当社はその責任を負うものではありません。

# 標準旅行業約款(旅行相談契約)

### (適用範囲)

- 第1条 当社が旅行者との間で締結する旅行相談契約は、この約款の定めるところによります。この約款に定めのない事項については、法令又は一般に確立された慣習によります。 2 当社が独令に反せず、かつ、旅行者に不利にならない範囲で書面により特約を結んだときは、前項の規定にかかわらず、その特約が優先します。
- (旅行相談契約の定義) 第2条 この約款で「旅行相談契約」とは、当社が相談に対する旅行業務取扱料金(以下「相 数料金」といいます。) を収受することを約して、旅行者の委託により、次に掲げる業務を 行うことを引き受ける契約をいいます。
- (1) 旅行者が旅行の計画を作成するために必要な助言
- 旅行の計画の作成
- (3) 旅行に必要な経費の見積り
- 旅行地及び進送・宿泊機関等に関する情報提供 その他旅行に必要な助言及び情報提供

### (契約の成立) 第3条 当社と旅行相談契約を締結しようとする旅行者は、所定の事項を記入した申込書を

- 当社に提出しなければなりません。 2 旅行相談契約は、当社が契約の締結を承諾し、前項の申込告を受理した時に成立するもの
- 3 当社は、前2項の規定にかかわらず、申込書の提出を受けることなく電話、郵便、ファク シミリ、インターネットその他の通信手段による旅行相談契約の申込みを受け付けること があります。この場合において、旅行相談契約は、当社が契約の締結を承諾した時に成立
- 4 当社は、次に掲げる場合において、旅行和談契約の締結に応じないことがあります。 (1) 旅行者の相談内容が公序良俗に反し、若しくは旅行地において施行されている法令に 遠反するおそれがあるものであるとき。
- (2) 旅行者が、暴力団員、暴力団連構成員、暴力団関係者、暴力団関係企業又は総会屋等 その他の反社会的勢力であると認められるとき。
- (3) 旅行者が、当社に対して暴力的な要求行為、不当な要求行為、取引に関して脅迫的な 言動者しくは暴力を用いる行為又はこれらに弾する行為を行ったとき。 (4) 旅行者が、風跳を流布し、偽計を用い苦しくは威力を用いて当社の信用を脱損し若しくは当社の業務を妨害する行為又はこれらに連ずる行為を行ったとき。
- (5) その他当社の業務上の都合があるとき。
- 第4条 当社が第2条に掲げる整務を行ったときは、旅行者は、当社に対し、当社が定める 期日までに、当社所定の相談料金を支払わなければなりません。 (契約の解除)
- 第5条 当社は、旅行者が第3条第4項第2号から第4号までのいずれかに該当することが 判明したときは、旅行相談契約を解除することがあります。 (当社の責任) 第6条 当社は、旅行相談契約の履行に当たって、当社が敦意文は過失により旅行者に損害 を与えたときは、その損害を賠償する資に任じます。ただし、損害発生の翌日から起算して6月以内に当社に対して通知があったときに限ります。
- 2 当社は、当社が作成した旅行の計画に記載した選送・宿泊機関等について、実際に手配が 可能であることを保証するものではありません。したがって、満員等の事由により、選送・ 宿泊機関等との間で当該機関が提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供をする契約を締結できなかったとしても、当社はその責任を負うものではありません。

# 一般社団法人 全国旅行業協会 保証社員

# 標準旅行業約款 (別紙 特別補償規程)

### 第1章 補償金等の支払い

- 第2条 この規程において「全國旅行」とは、標準旅行薬約款募集型企画旅行契約の部第2条第1項及び受法型企画旅行契約の部第2条第1項とに対して全國旅行の対しています。
  この規程において「全國旅行を対してした、環準旅行、政府においてる目的をもって当社があらかじめ手配した策車券領等によって提供される当該企画旅行日程に定める最初の選述・宿泊機関等のサービスの提供を受けることを開始した時から最後の選送・宿泊機関等のサービスの提供を受けることを開始した時から最後の選送・宿泊機関等のサービスの提供を受けることを開始した時から最後の可差を目的場合があらかじめ声社に届け出ていたときは、難説の時から後帰の予定の時までの同席は「企画旅行をあらかじめ当社に届け出ていたときは、難説の時から後帰の予定の時までの同席は「企画旅行をあらかじめ当社に届け出ていたときは、離脱の時から後帯の予定の時までの間は「企画旅行をからかとの選出に応募が継入のできまた。当時までの間又はその離脱したとき又は復帰の予定なく離脱したときは、その離脱の時から復帰の平定なく離脱したときは、その離脱の時から復帰の時までの間又はその離脱した時から後は「企画旅行参加中」とはいたしません。また、当時を対象による情報を表しなりません。
- しません。 3 筋項の「サービスの提供を受けることを開始した時」とは、次の各号のいずれかの時をい

- 売了時 の 船舶であるときは、乗船手続の完了時 へ 鉄道であるときは、改札の林丁時又は改札のないときは当該列車乗車時 ニ 車両であるときは、発車時 市 宿泊機関であるときは、当該施設への入場時 へ 宿泊機関以外の施設であるときは、当該施設の利用手統終了時とします。 4 第 2 項の サービスの提供を受けることを完了した時」とは、次の各号のいずれかの時を いいます。
- 、ます。 添乗員、当社の使用人又は代理人が解散を告げる場合は、その告げた時 前号の解散の告知が行われない場合において、最後の速送・宿泊機関等が、 イ 航空機であるときは、乗客のみが入場できる飛行場構内からの退場時 船舶であるときは、改和終了時又は改札のないときは当該列車降車時 車両であるときは、陸車時 宿泊機関であるときは、当該施設からの退場時 へ 宿泊機関以外の施設であるときは、当該施設からの退場時とします。

### 第2章 補償金等を支払わない場合

- (補償金等を支払わない場合ーその1) 第3条 当社は、次の各号に掲げる事由によって生じた傷害に対しては補償金等を支払いま
- せん。 (1) 旅行者の故意。ただし、当該旅行者以外の者が被った傷害については、この限りでは

- ありません。
  (2) 死亡補償金を受け取るべき者の故意。ただし、その者が死亡補償金の一部の受取人である場合には、他の者が受け取るべき金額については、この限りではありません。
  (3) 旅行者の自吸行為、犯罪行為又は関争行為、ただし、当該旅行者以外の者が被った傷害については、この限りではありません。
  (4) 旅行者が法令に定められた運転資格を持たないで、又は酒に酔って正常な運転ができないおそれがある状態で自動車又は原動機付自転車を運転している間に生じた事故。ただし、当該旅行者以外の者が被った傷害については、この限りではありません。
  (5) 旅行者が故意に法令に違反する行為を行い、又は法令に違反するサービスの提供を受けている間に生じた事故。ただし、当該旅行者以外の者が被った傷害については、この限りではありません。

- けている間に生じた事故。ただし、当該旅行者以外の者が被った傷害については、この 限りではありません。 (6) 旅行者の脳疾患、疾病又は心神喪失。ただし、当該旅行者以外の者が被った傷害につ いては、この限りではありません。 (7) 旅行者の妊娠、出遊、早遊、流遊又は外科的手術その他の医療処置。ただし、当社の 相償すべき傷害を治療する場合には、この限りではありません。 (8) 旅行者の刑の執行又は拘留若しくは入監中に生じた事故 (9) 戦争、外国の歌力行使、革命、数権事取、内急、武装反乱その他これらに類似の事変 又は暴動(この規程においては、詳衆又は多数の者の集団の行動によって、全国又は一 郷の地区において著しく平穏が害され、治安維押上重大な事態と認められる状態をいい ます。)
- ます。) (10) 核燃料物質(使用溶燃料を含みます。以下同様とします。) 若しくは核燃料物質によって汚染された物(原子核分裂生成物を含みます。) の放射性、爆発性その他の有害な
- 特性又はこれらの特性による事故 ) 前2号の事由に随伴して生じた事故又はこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた
- (12) 第10号以外の放射線照射又は放射能汚染
- (124) 新 10 万分かり及前板が耐火は及貨用部の解 2 当社は、原因のいか人を関わず、実際証度解集(いわゆる「むちうち産」) 又は腰痛で他党 症状のないものに対して、補償金等を支払いません。 (補償金等を支払わない場合ーその 2) 第 4 条 当社は、国内旅行を目的とする企画旅行の場合においては、前条に定めるほか、次 の各号に掲げる単由によって生じた傷害に対しても、補償金等を支払いません。 (1) 地震 豚な PC けかな
- (2) 前号の事由に随伴して生じた事故又はこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故又はこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故又はこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事

- 被(補償金等を支払わない場合ーその3)
  第5条 当社は、次の各号に掲げる修審に対しては、各号の行為が当社があらかじめ定めた
  企画旅行の旅行日程に含まれている場合でなければ、補償金等を支払いません。ただし、
  各号の行為が当該旅行日程に含まれている場合においては、旅行日程外の企画旅行参加中
  に、同種の行為が当該旅行日程に含まれている場合においては、旅行日程外の企画旅行参加中
  に、同種の行為が当該旅行日程に含まれている場合においては、旅行日程外の企画旅行参加中
  に、同種の行為が出っ葉第1 に定める運動を行っている間に生じた偵害
  (2) 旅行者が自動車、原動機付自転車又はモーターボートによる競技、競争、興行(いず
  れも破害を含みます。)又は乾運転(性能試験を目的とする運転又は凝綻ないいます。)
  をしている間に生じた傷害。ただし、自動車又は原動機付自転車を用いて追路上でこれ
  らのことを行っている間に生じた傷害については、企画旅行の旅行日程に含まれていな
  くとも補償金等を支払います。
  (3) 飲金運送事業者が監論を定めて運行する航空機(定期便であると不定期便であるとを
  問いません。)以外の航空機を旅行者が機能している間に生じた傷害
  (補償金等を支払わない場合ーその4)
  第5条の2 当社は、旅行者又は死亡補償金を受け取るべき者が次の各号に掲げるいずれかに
  該当する事由がある場合には、補償金等を支払わないことがあります。ただし、その者が
- 第5条の2 当社は、旅行者又は死亡補償金を受け取るべき者が次の各号に掲げるいずれかに 該当する事由がある場合には、補償金等を支払わないことがあります。ただし、その者が 死亡補償金の一部の受取人である場合には、他の者が受け取るべき金額については、この 限りではありません。
  (1) 暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力(以下「反 社会的勢力」といいます。) に該当すると認められること。
  (2) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等の関与をしていると認 められること。
  (3) 反社会的勢力を不当に利用していると認められること。
  (4) その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること。

# 第3章 補償金等の種類及び支払額

# (死亡補償金の支払い)

- 第6条 当社は、旅行者が第1条の傷寒を被り、その直接の結果として、事故の日から180 日以内に死亡した場合は、旅行者 1 名につき、海外旅行を目的とする企画旅行においては 2,500 万円、国内旅行を目的とする企画旅行においては 1,500 万円(以下「補償金額」とい います。)を死亡補償金として旅行者の法定相続人に支払います。ただし、当該旅行者につ いて、既に支払った後遺障害補債金がある場合は、補債金額から既に支払った金額を控除 した残額を支払います。
- (後遺障害補償金の支払い) 第 7条 当社は、旅行者が第 1条の傷害を被す、その直接の結果として、事故の日から 180 日以内に後遺障害(身体に残された得来においても回復できない機能の重大な障害又は身 体の一部の分類で、かつ、その原因となった傷害が治った後のものをいいます。以下同僚 とします。)が生じた場合は、旅行者 1 名につき、精賞金額に別表第 2 の各号に掲げる割合
- により。/ 小士にした場合は、2017年1年1年につき、加資金額に別表第2の各号に掲げる割合を乗じた額を後遺障害捕債金として旅行者に支払います。 前項の規定にかかわらず、旅行者が事故の日から180日を超えてなお治療を要する状態にあるときは、当社は、事故の日から181日目における医師の診断に基づき後遺除害の程度を設定して、後遺障害補償金を支払います。
- を設定して、後週博品相撲金を支払います。 別表第2の各号に掲げていない後波障害に対しては、旅行者の職業、年齢、社会的地位等 に関係なく、身体の障害の程度に応じ、かつ、別表第2の各号の区分に準じ後遺障害補償 金の支払額を決定します。ただし、別法第2の1(3)、1(4)、2(3)、4(4)及び5(2) に掲げる機能障害に至らない障害に対しては、後辺障害補償金を支払いません。 同一事故により2種以上の後遠障害が生じた場合には、当社は、その各々に対し前3項を 適用し、その合計額を支払います。ただし、別表第2の7、8及び9に規定する上版(腕及 び手)又は下版(関及び足)の後遠障害に対しては、一肢ごとの後遠障害補償金は、補償 全額の60%をもって順度と1ます。
- 金額の60%をもって限度とします。 5 前各項に基づいて当社が支払うべき後遺除書格償金の額は、旅行者1名に対して1企画旅行につき、補償金額をもって限度とします。
- 行につき、補係金額を5 (入院見舞金の支払い) (入院見舞金の支払い) 第8条 当社は、旅行者が第1条の傷害を被り、その直接の結果として、平常の業務に従事すること又は平常の生活ができなくなり、がつ、入院(医師による治療が必要な場合において、自宅等での治療が困難なため、病院又は診療所に入り、常に医師の管理下において治療に専念することをいいます。以下この条において同様とします。)した場合は、その日 数(以下「入院日数」といいます。)に対し、次の区分に従って入院兇舞金を旅行者に支払
- 海外旅行を目的とする企画旅行の場合

- 入院日数 180 日以上の傷害を被ったとき。 入院日数 90 日以上 180 日未満の傷害を被ったとき。 入院日数7日以上90日未満の傷害を被ったとき。 入院日数7日未満の傷害を被ったとき。 10万円

- (2) 国内旅行を目的とする企画旅行の場合 イ 入院目数 180 日以上の傷害を被ったとき 20 万円 入院日数 90 日以上 180 日未満の傷害を被ったとき。 10 万円 ハ 入院日数7日以上90日未満の傷害を被ったとき。 - 入院日数7日未満の傷害を被ったとき。 - 入院日数7日未満の傷害を被ったとき。 2 旅行者が入院しない場合においても、別表第3の各号のいずれかに該当し、かつ、 5万円
- 治療を受けたときは、その状態にある期間については、前項の規定の適用上、入院日数と みなします。 当社は、旅行者 1 名について入院見舞金と死亡補償金又は入院見舞金と復遺障害補償金を 重ねて実わうべき場合には、その合計額を支払います。 (道院見舞金の支払い)
- (通院見舞金の支払い) 第9条 当社は、旅行者が第1条の傷害を被り、その直接の結果として、平常の業務に従事 すること又は平常の生活に支障が生じ、かつ、通院(医師による治療が必要な場合におい て、病能又は診療所に通い、医師の治療を受けること(往診を含みます。)をいいます。以 下この条において同様とします。)した場合において、その日数(以下「通院日数」といい ます。)が3日以上となったときは、当該日数に対し、次の区分に従って通院見舞金を旅行 来に変せいます。
- 者に支払います。 (1) 海外旅行を目的とする企画旅行の場合
- (1) (場でがい)を目的とくの傷害を被ったとき。 「 通院日数 90 日以上の傷害を被ったとき。 」 通院日数 7 日以上 90 日末満の傷害を被ったとき。 通院日数 90 日以上 7 日末満の傷害を被ったとき。 (2) 国内城行を目的とする企願旅行の場合 イ 通院日数 90 日以上の傷害を被ったとき。 」 通院日数 7 日以上 90 日来満の傷害を被ったとき。 5 万円 2 万円
- 2万5千円

- 以降の通院に対しては、通院見輝金を支払いません。
  4 当社は、りかなる場合においても、事故の日から 180 日を経過した後の通院に対しては、通院見産金を支払いません。
  5 当社は、旅行者 1 名について通院見舞金と死亡補償金又は通院見舞金と後確障害補償金を重ねて支払うべき場合には、その合計額を支払います。
  (入院豊寮金及び通院具章金の支払いに関する特制)
  第 10 衆 当社は、旅行者 1 名について入院日数及び通院日数がそれぞれ1 日以上となった場合は、前 2 条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる見算金のうちいずれか金額の大きいもの(周額の場合には、第 1 号に掲げるもの)のみを支払います。
  (1) 当該入院日数に対し当社が支払うべき入院見舞金
  (2) 当該通院日数(当社が入院見舞金を支払うべき期間中のものを除きます。) に当該人院日数企加えた日数を通院日数とみなした上で、当該日数に対し当社が支払うべき通院見舞金
- 見再企 (死亡の推定) 第11条 旅行者が搭乗する航空機苦しくは船舶が行方不明となってから、又は遭難してから 30 日を経過してもなお旅行者が発見されないときは、航空機者しくは船舶が行方不明となった日又は遭難した日に、旅行者が第1条の協密によって死亡したものと推定します。
- (他の身体障害又は疾病の影響) 第12条 旅行者が第1条の傷害を被ったとき既に存在していた身体障害若しくは疾病の影響 により、又は第1条の傷害を被った後にその原因となった事故と関係なく発生した傷害若 しくは疾病の影響により第1条の傷害が重大となったときは、その影響がなかった場合に 相当する金額を決定してこれを支払います。

### 第4章 事故の発生及び補償金等の請求の手統

- (傷害程度等に関する説明等の請求) 第13 乗 旅行者が第1条の格等を被ったときは、当社は、旅行者又は死亡補償金を受け取る べき者に対し、傷害の程度、その原因となった事故の概要等について説明を求め、又は旅 行者の身体の診疾者しくは死体の検索を求めることがあります。この場合において、旅行 者又は死亡補償金を受け取るべき者は、これらの求めに協力しなければなりません。 2 旅行者又は死亡補償金を受け取るべき者は、当社の関知しない事由により第1条の傷害を 被ったときは、傷害の程度、その原因となった事故の概要等について、当社に対し、当該 事故の日から30日以内に報告しなければなりません。 3 旅行者又は死亡補償金を受け取るべき者が、当社の認める正当な理由なく前2項の規定に 速反したとき又はその説明若しくは報告につき知っている事実を告げず、若しくは不実の ことを告げたときは、当社は、補償金等を支払いません。 (補償金等の請求)
- (結償金等の語求) 第14条 旅行者又は死亡補償金を受け取るべき者が補償金等の支払いを受けようとするとき は、当社に対し、当社所定の補償金等請求書及び次に掲げる書類を提出しなければなりま
- (1) 死亡補償金請求の場合 イ 旅行者の戸錦離本並びに法定相続人の戸錦贈本及び印鑑証明な ロ 公の機関(やむを得ない場合には、第三者)の事故証明書 バ行者の死亡診断書又は死体検案書

- (2) 後遺障害補債全請求の場合 イ 旅行者の印鑑証明書 ロ 公の機関(やむを得ない場合には、第三者)の事故証明書 後遺障害の程度を証明する医師の診断書
- (3) 入院見舞金請求の場合
- への及解室部が火空台 公の機関(やむを得ない場合には、第三者)の事故証明書 傷害の程度を証明する医師の診断書 入院日教又は通院日教を記載した病院又は診疾所の証明書領
- (4) 通院見舞金請求の場合
- (4) 測原見舞堂前来の場合 イ 公の機関(やむを得ない場合には、第三者)の事故証明書 ロ 傷害の程度を証明する医師の診断書 ハ 入院日数又は通院日数を記載した病院又は診療所の証明書類 2 当社は、前項以外の書類の提出を求めること又は前項の提出書類の一部の省略を認めることが、ませ
- にかかります。 旅行者又は死亡楠儀金を受け取るべき者が第1項の規定に違反したとき又は提出書類につ き知っている事実を告げず、若しくは不実のことを告げたときは、当社は、補償金等を支 払いません。
- 第15条 当社が稍假企等を支払った場合でも、旅行者又はその相続人が旅行者の被った傷害 について第三者に対して有する損害賠償請求権は、当社に移転しません。

# 第5章 携带品损害補償

- (当社の支払責任)
- 第16条 当社は、当社が実施する企画旅行に参加する旅行者が、その企画旅行参加中に生じた偶然な事故によってその所有の身の回り品(以下「補償対象品」といいます。)に損害を被ったときに、本章の規定により、携帯品損害補償金(以下「損害補償金」といいます。)
- ・ (損害補償金を支払わない場合ーその 1) (7条 当社は、次の各号に掲げる事由によって生じた損害に対しては、損害補償金を支払
- (1) 旅行者の故意。ただし、当該旅行者以外の者が被った損害については、この限りでは

- 3のません。
  (2) 旅行者と世帯を同じくする親族の故意。ただし、旅行者に損害補償金を受け取らせる 目的でなかった場合は、この限りではありません。
  (3) 旅行者の自殺行為、犯罪行為又は闘争行為。ただし、当該旅行者以外の者が被った損 害については、この限りではありません。
  (4) 旅行者が法令に定められた選転資格を持たないで、又は酒に酔って正常な運転ができ ないむそれがある状態で自動車又は原動機付自転車を運転している間に生じた事故。た だし、当該旅行者以外の者が被った損害については、この限りではありません。
  (5) 旅行者が故意に法令に違反する行為を行い、又は法令に違反するサービスの退供を受 はついる際に生いかまめ、たが、当該旅行者以外の者が被った損害については、この
- (a) 旅行者が敬意に法令に達及する行為を行い、又は広やに違及するす。ことの通常を欠けている間に生じた事故。ただし、当該旅行者以外の者が被った損害については、この限りではありません。
   (5) 蓋押え、徴発、後収、破壊等国又は決団体の公権力の行使。ただし、火災消防又は避難に必要な处置としてなされた場合を除きます。
   (7) 植復対象品の瑕疵。ただし、旅行者又はこれに代わって補償対象品を管理する者が相
- 当の注意をもってしても発見し得なかった瑕疵を除きます。 (8) 補償対象品の自然の消耗、さび、かび、変色、ねずみ食い、虫食い等 (9) 単なる外観の損傷であって補償対象品の機能に支障をきたさない損害
- (4) 年春の大規が祝命にのつ、(市原内)水ののが総語して際をとして他の補償対象品にある後体の流化。ただし、その結果として他の補償対象品に生じた損害については、この限りではありません。
- (11) 補償対象品の置き忘れ又は紛失 (12) 第3条第1項第9号から第12号までに掲げる事由
- 1421 明ら末端・3月373年にカインに関いる中では、前項に定めるほか、次の各号に掲げる事由によって生じた損害に対しても、損害補償金を支払いません。
- 地震、噴火又は津波 (2) 前号の事由に随伴して生じた事故又はこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事 (損害補償金を支払わない場合ーその2)
- 第17条の2 当社は、旅行者が次の各号に掲げるいずれかに該当する事由がある場合には、 損害補償金を支払わないことがあります。 (1) 反社会的勢力に該当すると認められること。 (2) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等の関与をしていると認
- のりれること。) ) 反社会的勢力を不当に利用していると認められること。 ) 法人である場合において、反社会的勢力がその法人を支配し、又はその法人の経営に 実質的に関与していると認められること。 その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること。
- 第18条 補償対象品は、旅行者が企画旅行参加中に携行するその所有の身の回り品に限りま
- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げるものは、補償対象品に含まれません。
- (1) 現金、小切手その他の有面証券、印紙、切手その他にれらに準するもの (2) クレジットカード、クーポン券、航空券、バスポートその他これらに準するもの (3) 稿本、設計書、図案、機解その他これらに準するもの(競索テーブ、経気ディスク、シー・ディー・ロム、光ディスク等情報機器(コンピュータ及びその端末装置等の周辺
- 機器)で直接処理を行える配縁媒体に記録されたものを含みます。) 船舶(ヨット、モーターボート及びボートを含みます。)及び自動車、原動機付自転車及びこれらの付属品
- (5) 山岳登はん用具、探検用具その他これらに類するもの (6) 義歯、義胺、コンタクトレンズその他これらに類するもの

- 観光庁・消費者庁告示第1号(令和2年4月1日から適用)

  - (7) 動物及び植物

  - (7) 即物及い唯物 (8) その他当社があらかじめ指定するもの (損害額及び損害補償金の支払額) 第19 集 当社が損害補償金を支払うべき損害の額(以下「損害額」といいます。)は、その 損害が生じた地及び呼における補償対象品の細額又は補償対象品を損害発生の直前の状態 に復するに必要
  - たんかん 100g ない 100g また 3 項の費用の合計額のいずれか低い方の金額を基準として定めること

  - とします。
    2 補償対象品の1 個又は1 対についての損害額が10 万円を超えるときは、当社は、そのものの損害の額を10 万円とみなして前項の規定を適用します。
    3 当社が支払うべき損害補償金の額は、旅行者1名に対して1 全回旅行につき15 万円をもって限度とします。ただし、損害額が旅行者1名について1回の事故につき3,000 円を超えない場合は、監社は、損害補償金を支払いません。
    (損害の防止等)
    第 20 条 旅行者は、補償対象品について第 16 条に規定する損害が発生したことを知ったときは、次の事項を履行しなければなりません。
    (1) 損害の防止軽減に努めること。
    (2) 損害の程度、原因となった事故の概要及び旅行者が損害を被った補償対象品についての保険契約の有無を、退滞なく当社に通知すること。
    (3) 旅行者が他人から損害の賠償を受けることができる場合は、その権利の行使について必要な手続をとること。

  - (3) 原行者が組入からは古り地域とよりっこか、ことがは、 一次では、 一次では
  - 当社は、次に掲げる費用を支払います。 (1) 第1項第1号に規定する損害の防止経滅のために要した費用のうちで当社が必要又は 有益であったと認めたもの
  - 第1項第3号に規定する手続のために必要な費用
  - (4) 第14州3 ずに成在) が一体がしたいに必要が其内 (指書補償金の請求) 第21条 旅行者は、損害補償金の支払いを受けようとするときは、当社に対し、当社所定の 損害補償金請求書及び次に掲げる書類を提出しなければなりません。 (1) 警察署又はこれに代わるべき第三者の事故証明書

  - (1) 警察署又はこれに代わるべき第三者の事故証明審 (2) 補償対象品の損害の程度を証明する書類 (3) その他当社の要求する書類 2 旅行者が前項の規定に速反したとき又は提出書類につき故意に不支のことを表示し、又はその書類を協適者しくは変遣したとき(第三者をしてなさしめたときも、同様とします。)は、当社は、損害補償金を支払いません。 (保険契約がある場合) 第22 条 第16 条の損害に対して保険金を支払うべき保険契約がある場合は、当社は、当社が支払うべき損害補償金の額を減額することがあります。 (代位立)

  - (1701) 23条 当社が損害補償金を支払うべき損害について、旅行者が第三者に対して損害賠償請 求権を有する場合には、その損害賠償請求権は、当社が旅行者に支払った損害補償金の額 の限度内で当社に移転します。

### 別表第1(第5条第1号関係)

山岳登はん(ピッケル、アイゼン、ザイル、ハンマー等の登山用具を使用するもの) リュージュ ポブスレー スカイダイビング ハンググライダー搭乗 超怪量動力機 (モー ハンググライダー、マイクロライト機、ウルトラライト機等)搭乗 ジャイロブレー

# ン搭乗その他これらに類する危険な運動

別表第2(第7条第1項、第3項及び第4項関係)	
1 眼の障害	
(1) 両眼が失明したとき。	100%
(2) 一眼が失明したとき。	60%
(3) 一眼の矯正視力が 0.6 以下となったとき。	5%
(4) 一眼の視野狭窄(さく) (正常視野の角度の合計の 60%以下	5%
となった場合をいう。)となったとき。	
2 耳の障害	
(1) 両耳の聴力を全く失ったとき。	80%
(2) 一耳の聴力を全く失ったとき。	30%
(3) 一耳の聴力が 50 センチメートル以上では通常の話声を解せ	5%
ないとき。	}
3 鼻の臓害	
鼻の機能に著しい障害を残すとき。	20%
4 そしゃく、言語の障害	
(1) そしゃく又は霊語の機能を全く廃したとき。	100%
(2) そしゃく又は震器の機能に著しい障害を残すとき。	35%
(3) そしゃく又は言語の機能に障害を残すとき。	15%
(4) 歯に五本以上の欠損を生じたとき。	5%
5 外線(ぼう) (顔面・頭部・頭(けい)部をいう。) の酸状	
(1) 外貌(ぼう)に若しい醜状を残すとき。	15%
(2) 外貌(ぼう)に醜状 (顔面においては魔径 2 センチメートルの	3%
縦痕(はんこん)、長さ3センチメートルの線状痕(こん)程度	
をいう。)を残すとき。	
6 脊(せき)柱の障害	
(1) 脊(せき)柱に著しい奇形又は若しい運動障害を残すとき。	40%
(2) 脊(せき)柱に運動障害を歿すとき。	30%
(3) 育(せき)社に奇形を残すとき。	15%
7 腕 (手関節以上をいう。)、脚 (足関節以上をいう。) の障害	10/
(1) 一腕又は一脚を失ったとき。	60%
(2) 一腕又は一脚の三大関節中の二関節又は三関節の機能を全く	50%
1-7	5076
廃したとき。	35%
(3) 一腕又は一脚の三大関節中の一関節の機能を全く廃したと	35%
*·	==/
(4) 一腕又は一脚の機能に障密を残すとき。	5%
8 手指の障害	
(1) 一手の母指を指関節(指節間関節)以上で失ったとき。	20%
(2) 一手の母指の機能に著しい障害を残すとき。	15%
(3) 母指以外の一褶を第二指関節(遠位指節問関節)以上で失っ	8%
たとき。	
(4) 母指以外の一指の機能に湛しい障害を残すとき。	5%
9 足指の障害	
(1) 一足の第一足指を趾(し)関節(指節間関節)以上で失ったと	10%
き。	
(2) 一足の第一足指の機能に著しい障害を残すとき。	8%
(3) 第一足指以外の一足指を第二趾(し)関節(遂位指節問関節)	5%
以上で失ったとき。	
(4) 第一足指以外の一足指の機能に著しい障害を残すとき。	3%
10 その他身体の著しい障害により終身自用を弁ずることができ	100%
ないとき	1

### 注 第7号、第8号及び第9号の規定中「以上」とは、当該関節より心臓に近い部分を いいます

- 別表第3 (第8条第2項関係)
- 両眼の矯正視力が 0.06 以下になっていること。 そしゃく又は宮語の機能を失っていること。
- 両耳の聴力を失っていること。
- (5) 一下肢の機能を失っていること。 (6) 肺腹部腺器の障害のため身体の自由が主に摂食、洗頭等の起居動作に限られているこ と。 神経系統又は精神の障害のため身体の自由が主に摂食、洗面等の起居動作に限られて
- (8) その他上記部位の合併障害等のため身体の自由が主に摂食、洗面等の起居動作に限ら #6 L いること。 (注) 第4号の規定中「以上」とは、当該関節より心臓に近い部分をいいます。

# 一般社団法人 全国旅行業協会 保証社員

### 国内募集型企画旅行条件書

★お申し込みの際は、必ずこの旅行条件書をお読みください。

- 1、本旅行条件書の意義 本旅行条件書は、旅行業法 第 12 条の4に定める取引条件説明書面及び同法第 12 条の5に定める契約書面の一部となります。
- 2、募集型企画旅行契約—(1)この旅行は、神奈中観光株式会社(以下「当社」といいます)が企画・実施する旅行であり、この旅行に参加されるお客様は当社と募集型企画旅行契約(以下「旅行契約」といいます)を締結することになります。 (2)旅行契約の内容・条件は、パンパット、本旅行条件書、及び、当社旅行業が款募集型企画旅行契約の部(以下「当社約款」といいます。)によります。尚、出発前にお渡しする最終旅行日程表と称する確定書面があるコースについてはそれも含みます。(以下「最終旅行日程表」といいます。)
- 3、旅行のお申込みと契約の成立—(1)①当社②下記 「販売店」 欄記載の受記旅行業者(以下①②併せて「当社ら」といいます)にて、当社所定の旅行申込書に必要事項を記入のうえ申込金を添えてお申込みいただきます。申込金は旅行代金をお支払いいただくときに、その一部として繰り入れます。また、旅行契約は、当社らが契約の締結を承諾し申込金を受領したときに成立するものといたします。(2)当社らは電話、郵便、ファクシミリその他の通信手段による旅行契約の予約申込みを受付けることがあります。この場合、予約の時点では契約は成立しておらず、当社らが予約の承諾の旨を通知した日から当社らの指定する日までに申込金の支払が必要です。期間内に申込金の支払いがなされないときは、当社らはお申込みはなかったものとして取り扱います。
- 4、お申込条件―旅行参加に際し特別な配慮を必要とする方は、予約お申込みの際にお申し出ください。 当社は可能かつ合理的な範囲でこれに応じます。この場合、お客様からのお申し出に基づき、当社がお客様のために講じた特別な措置に要する費用はお客様の負担とさせていただきます。
- 5、旅行代金に含まれるもの-(1)旅行日程に明示した運送機関の運賃・料金(注釈のないかぎりロバカス)、宿泊費、食事代、入場料・拝観料等)及び消費税等諸税。 (2)添乗員が同行するコースにおける添乗員経費 (3)その他パンパットにおいて、旅行代金に含まれる旨表示したもの。上記費用はお客様のご都合により、一部利用されなくても原則として払い戻しはいたしません。
- **6、旅行代金に含まれないもの**—前項の(1)から(3) のほかは旅行代金に含まれません。その一部を以下に例示いたします。
- (1)超過手荷物料金(規定の重量、容量、個数を超える分について) (2)空港施設使用料 (3)かリニンが代、電報・電話料、その他の追加飲食等個人的性質の諸費用及びそれに伴う税・サービス料。 (4)ご希望者のみ参加されるが、ショナルツアー料金 (5)運送機関が課す付加運賃・料金(例:燃油サーチャージ)但し旅行代金に含めた場合を除く (6)自宅から発着地までの交通費・宿泊費

- 7、旅行契約内容の変更一当社は旅行契約締結後であっても、天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、官公署の命令、当初の運行計画によらない運送サービスの提供その他当社の関与し得ない事由が生じた場合において、旅行の安全かつ円滑な実施をはかるためやむを得ないときは、お客様にあらかじめ速やかに当該事由が当社の関与し得ないものである理由及び当該事由との因果関係を説明して、旅行日程、旅行サービスの内容を変更することがあります。ただし、緊急の場合において、やむを得ないときは変更後にご説明いたします。
- 8. 旅行代金の額の変更一当社は旅行契約締結後には、 次の場合を除き旅行代金及び追加代金、割引代金の 額の変更は一切いたしません。
- (1)利用する運送機関の運賃・料金が著しい経済情勢の変化等により通常想定される程度を大幅に超えて改訂されたときは、その改定差額だけ旅行代金を変更いたします。ただし、旅行代金の増額変更するときは、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって15日目にあたる日より前にお客様に通知いたします。
- (2)当社は、運送・宿泊機関等の利用人員により旅行代金が異なる旨をバソル外等に記載した場合、旅行契約の成立後に当社の責に帰すべき事由によらず当該利用人員が変更になったときは、契約書面に記載した範囲内で旅行代金を変更します。
- 9、お客様の交替一お客様は、当社の承諾を得て、契約上の地位を別の方に譲り渡すことができます。この際、交替に要する手数料等の所定の金額をいただきます。
- 10、取消料—(1)旅行契約の成立後、お客様のご都合で旅行をお取消しになる場合には取消料をいただきます。また宿泊を伴うコースで一緒(同室)にご参加のお客様からは1室ごとの利用人数の変更に対する差額代金をそれぞれいただきます。 (2)旅行代金が期日までに支払われないときは、当社は当該期日の翌日においてお客様が旅行契約を解除したものとし、取消料と同額の違約料をいただきます。 (3)お客様のご都合による出発日の変更、運送・宿泊機関等行程中の一部の変更については、ご旅行全体のお取消しとみなし、所定の取消料を収受します。

国内旅行に係る取消料

旅行契約解除の時期	取消料
旅行出発日の前日から起算して21日前まで	無料
旅行開始日の前日から起算して20日前まで	旅行代金の 20%
(日帰り旅行にあっては10日目)	
旅行開始日の前日から起算して7日前まで	旅行代金の 30%
旅行開始日の前日	旅行代金の 40%
旅行開始当日	旅行代金の 50%
旅行開始後の解除又は無連絡不参加	旅行代金の 100%

### 11、旅行開始前の解除

### (1)お客様の解除権

①お客様は前項の取消料をお支払いいただくことに より、いつでも旅行契約を解除することができます。 但し、契約解除のお申し出は、お申込み店の営業時 間内にお受けいたします。

②お客様は次の項目に該当する場合は、取消料なし

で旅行契約を解除することができます。

a、旅行契約内容が変更されたとき。ただし、その変更が第 15 項に掲げるものその他の重要なものである場合に限ります。 b、第8項(1)に基づき、旅行代金が増額改訂されたとき。 c、天災地変、戦乱、暴動、運送、宿泊機関等の旅行サビス提供の中止、官公署の命令その他の事由が生じた場合において、旅行の安全かつ円滑な実施が不可能となり、又は不可能となるおそれが極めて大きいとき。 d、当社らがお客様に対し、第2項に記載の最終旅行日程表がある場合で同項に規定する日までにお渡ししなかったとき。 e、当社の責に帰すべき事由により、パンパットに記載した旅行日程に従った旅行実施が不可能となったとき。

### (2)当社の解除権

①お客様が期日までに旅行代金を支払われないときは、当社は旅行契約を解除することがあります。このときは、本項(1)の①に規定する取消料と同額の違約料をお支払いいただきます。

②次の項目に該当する場合は、当社は旅行契約を解除することがあります。

a、お客様が当社のあらかじめ明示した性別、年齢、 資格、技能その他旅行参加条件を満たしていないこ とが明らかになったとき。 b、お客様が病気、必 要な介助者の不在その他の事由により、当該旅行に 耐えられないと認められたとき。 c、お客様が他 のお客様に迷惑を及ぼし、又は団体行動の円滑な実 施を妨げるおそれがあると認められるとき。 d、 お客様が契約内容に関し合理的な範囲を超える負担 を求めたとき。 e、お客様の人数がパンフレットに記載 した最少催行人員に満たないとき、この場合は 旅行 開始日の前日から起算してさかのぼって、13日目に 当たる日より前(日帰り旅行は3日目にあたる日よ り前) に旅行中止のご通知をいたします。 f、 オ -を目的とする旅行における降雪量の不足のように、 当社があらかじめ明示した旅行実施条件が成就しな いとき、あるいはおそれが極めて大きいとき。 g、 天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サー ビス提供の中止、官公署の命令その他の当社の関与し 得ない事由が生じた場合において、パンフレットに記載し た旅行日程に従った旅行の安全かつ円滑な実施が不 可能となり、又は不可能となるおそれが極めて大き いとき。

③当社は本項(2)の①により旅行契約を解除したときは、既に収受している旅行代金(あるいは申込金)から違約料を差し引いて払戻しいたします。また本項(2)の②により旅行契約を解除したときは、既に収受している旅行代金(あるいは申込金)の全額を払戻しいたします。

12、当社の責任 (1)当社は当社又は当社が手配を代行させた者がお客様に損害を与えた時は損害を賠償する責に任じます。ただし損害発生の日から起算して2年以内に当社に対して通知があったときに限ります。 (2)天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等のサゼス提供の中止、官公署の命令、その他当社又は当社の手配代行者の関与し得ない事由による損害を被った場合には損害を賠償する責任は負いません。

(3)当社は、手荷物について生じた本項(1)の損害については、同項の規定にかかわらず、損害発生の翌日から起算して14日以内に当社に対して通知があったときに限り、お客様お1人様につき15万円(当社に故意または重大な過失がある場合を除きます。)を限度として賠償します。

### 13、特別補償

(1)当社は前項(1)の当社の責任が生じるか否かを問 わず、当社約款特別補償規程により、お客様が募集 型企画旅行参加中に偶然かつ急激な外来の事故によ り、その生命、身体に被られた一定の損害につきま しては死亡補償金(1500 万円)・後遺障害補償金 (1500 万円を上限)・入院見舞金(2 万円~20 万円)及 び通院見舞金(1万円~5万円)を、また手荷物に対す る損害につきましては損害補償金(手荷物1個又は1 対あたり10万円を上限、1募集型企画旅行お客様1 名あたり15万円を上限とします。)を支払います。 ただし現金、有価証券、クレジットカード、クーポン券、航空 券、パ スポ - ト、免許証、査証、預金証書、貯金証書(通 帳及び現金支払機用カードを含みます。)、各種データ その他これらに準ずるもの、コノタクトレンズ等の当社約款 に定められている補償対象除外品については、損害 補償金を支払いません。 (2)当社が前項(1)の責任 を負うことになったときは、この補償金は、当社が 負うべき損害補償金の一部または全部に充当します。 (3)お客様が募集型企画旅行参加中に被られた損害 が、お客様の故意、故意による法令違反、疾病等の ほか、募集型企画旅行に含まれない場合で、自由行 動中のスカイダイビング, 山岳登はん、ボプスレー、リュージュ、 ハングライダー搭乗などの他、これらに類する危険な運動 中の事故によるものであるときは、当社は本項(1) の補償金および見舞金を支払いません。

14、お客様の責任―お客様の故意、過失、法令、公序良俗に反する行為、もしくはお客様が当社約款の規定を守らないことにより当社が損害を受けた場合は、お客様は当社の損害に賠償しなくてはなりません。またお客様は、旅行開始後において、契約書面に記載された旅行サービスを円滑に受領するため、万が一契約書面と異なる旅行サービスが提供されたと認識したときは、旅行地において速やかにその旨を当社旅行サービス提供者に申し出なければなりません。

15、旅程保証―当社は、当社約款の規定により次に掲 げる契約内容の重要な変更(天災地変、戦乱、暴動、官 公署の命令、運送・宿泊機関等のサーピス提供の中止、 当初の運送計画によらない運送サービスの提供、旅行参 加者の生命または身体の安全確保のために必要な措 置等による変更を除きます)が生じた場合は旅行代 金に 1%~5%の所定の率を乗じて得た額の変更補 償金を旅行終了日の翌日から起算して 30 日以内に お客様に支払います。この場合当社はお客様の同意 を得て変更の支払いに替え同等またはそれ以上の物 品又は旅行サービスの提供で補償を行うことがありま す。尚、当社が旅行者1名に対して1旅行契約につ き支払う変更補償金の額は15%を上限とします。又、 旅行者1名に対して1旅行契約につき支払うべき変 更補償金の額が 1000 円未満であるときは変更補償 金は支払いません。

16、国内旅行保険への加入について一ご旅行中、病気、怪我をした場合、多額の治療費、移送費等がかかることがあります。また、事故の場合、加害者への損害賠償請求や賠償金の回収が大変困難である場合があります。これらを担保するため、お客様ご自身で充分な額の国内旅行保険に加入されることをお勧めします。

17、個人情報の取扱い一当社は、旅行申込みの際に提出された申込書に記載された個人情報について、お客様との連絡のために利用させていただくほか、お客様がお申込みいただいた旅行において旅行サービスの手配及びそれらのサービスの受領のための手続に必要な範囲内で利用させていただきます。その他、当社は当社の提携する企業の商品やサービス、キャパーツのご案内、旅行参加後のご意見やご感想の提供のお願い、アケトのお願い等にお客様の個人情報を利用させていただくことがあります。

18、募集型企画旅行氷款について一この条件書に定めのない事項については当社旅行業約款(募集型企画旅行の部)によります。当社の旅行業約款をご希望の方は、当社にご請求ください。

19、旅行条件・旅行代金の基準一本旅行条件の基準日は2020年11月1日となります。旅行代金算出の基準日は、各パンフレットごとに記載しています。

# 旅行企画·実施 神奈中観光株式会社

登録番号 神奈川県知事登録 旅行業 第2種2号 〒194-0004 東京都町田市鶴間7-6-22 総合旅行業務取扱管理者 松西 孝泰